

横浜の環境

2024



はじめに

事務局にて作成します。

横浜の環境 -2024年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

事務局にて作成します。

目次

特集 横浜の環境のいま

- 特集1 社会の要請や課題に対して重要な役割を果たしてきた公園 2
- 特集2 ごみの処理を通じた環境・経済・社会的な課題解決に向けて 4

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第1章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進 8
- 本書のとりまとめ方 10

第2章 総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会 14
 - コラム：企業×学生の環境課題解決マッチング会開催！ 19
 - コラム：小学生が『エコ活。』にチャレンジ！企業も応援！ 19
- 2 環境と経済 20
 - コラム：下水汚泥から肥料をつくる 21
 - コラム：ペットボトルの「ボトル to ボトル」に挑戦！ 25
- 3 環境とまちづくり 26
 - コラム：カーボンニュートラルポートの実現に向けて 27

第3章 環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策 34
 - コラム：環境にやさしい空の旅へ～廃食油を SAF（持続可能な航空燃料）に活用～ ... 39
- 2 生物多様性 [生物多様性横浜行動計画（ヨコハマ b プラン）] 40
 - コラム：国内外のユース等が生物多様性についてディスカッション！ 46
 - コラム：マリノスケと一緒に生物多様性を学んで行動しよう！
～生物多様性に係る普及啓発協定の取組～ 47

3	水とみどり	48
	コラム：GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）	53
4	都市農業.....	54
	コラム：みなとみらい農家朝市 秋の恵み大収穫祭	
	～神奈川県大学の学生たちと一緒に地産地消～	59
5	資源循環.....	60
	コラム：「もったいない」を価値へと変える	63
	コラム：ごみ焼却工場の排ガス中のCO ₂ を都市ガスに	65
6	生活環境.....	66
	コラム：水環境中のPFAS(有機フッ素化合物)の状況は？	73
7	環境教育・学習 [環境教育等行動計画]	74
	コラム：デジタルコンテンツで楽しく学んで、脱炭素化にチャレンジ！	75
	コラム：楽しく環境を学ぶ「夏休みこども環境科学教室 2023」	79

第4章	区役所・市役所の環境への取組	81
-----	----------------------	----

参考資料

環境に関する市民意識調査の結果（概要）	102
---------------------------	-----

特集

横浜の環境のいま

- 特集 1 社会の要請や課題に対して
重要な役割を果たしてきた公園
- 特集 2 ごみの処理を通じた
環境・経済・社会的な課題解決に向けて



左：絵葉書／山下公園「ホテルニューグランドより港内を望む」(1923～1940年頃)^{※1} 右：山下公園(2016年)

横浜では、全国に先駆けて緑や公園に関する多くの取組が行われてきました。公園は社会の要請や課題に対応しながら、都市の要素の一つとして、重要な役割を果たしてきました。都市の景観、防災、環境の保全、子育て、地域活性化等、様々な観点から「公園」への期待やニーズはますます高まっています。

▶ 日本初の西洋式公園の誕生

横浜の公園の歩みは、我が国の公園の歩みでもあり、1870年に開園した山手公園から始まります。山手公園は、日本で初めて造られた西洋式公園として、日本の公園史の原点でもあり、国の文化財(名勝)にも指定されています。1876年には、彼我公園(彼は外国人、我は日本人を指しています。外国人専用の山手公園と異なり日本人も利用できました)と呼ばれた横浜公園が開園しました。



絵葉書／横浜公園ノ櫻(明治末～大正期)^{※1}

▶ 災害と戦災からの復興



絵葉書／山下町の惨害(1923年～1940年頃)^{※1}



接收された関内地区(1947年)^{※2}

関東大震災(1923年)からの復興は、計画的なまちづくりのきっかけとなり、多くの公園が誕生しました。震災の瓦礫を埋め立てた上に造られ、1930年に開園した日本初の臨海公園である山下公園をはじめ、野毛山公園、横浜市児童遊園地、元町公園等が復興公園として整備されました。

日本が戦争へと進んでいく中、1941年に空襲の際の避難場所、延焼防止等のため「防空緑地」が定められ、17か所が計画されました。防空緑地は戦後も緑地として残り、県立保土ヶ谷公園や県立三ツ池公園、三ツ沢公園、弘明寺公園等が整備されました。

1945年の終戦後は、連合国軍が進駐し、市街地とともに横浜公園や山下公園等も接收され、将校の住宅等に利用されました。その後、接收された公園の接收解除が進むとともに、新たに接收解除された土地に港の見える丘公園や富岡総合公園等が整備されました。

▶ 急激な都市化の中での公園の整備

戦災復興から高度成長期に入る1950～1960年代は人口急増と乱開発等が社会問題化し、子どもが安全に遊べる場所の確保が強く求められました。そこで、市では、1968年、「横浜市宅地開発要綱」を定め、事業者に対して、「提供公園」と呼ばれる児童公園（現在の街区公園）を整備することを求めました。これにより、子どもが安心して遊べる場所を確保することができました。これまでに整備された提供公園は2,000か所以上あります。



西神奈川公園(神奈川区)(1964年)

▶ 新たな時代の価値を創出する公園



小柴自然公園 インクルーシブ遊具広場



フォレストアドベンチャー・よこはま

公園に対するニーズは、のんびり過ごしたい、子どもと遊びたい、イベントを楽しみたい、健康づくりをしたいなど、多様化してきています。これらのニーズに応え、さらに地域の課題や社会の課題の解決に向けた公園が求められてきています。

2023年度には、小柴自然公園に、障害のある人もない人も、誰もが安心して遊べる「インクルーシブ^{※3}遊具広場」が公開されました。

整備にあたっては、障害のある方や、その支援者の団体、専門家、特別支援学校等からご意見を伺い、車いすのまま使える遊具などが整備されました。様々な難易度や特徴をもった遊具が整備され、子どもたちがお気に入りの遊具を見つけられるようになっています。

2017年の都市公園法の改正により創設されたPark-PFI制度を用い、民間企業の優れたノウハウやアイデアを活用した新たな楽しみ方を提供する取組も進めています。2019年度にはよこはま動物園ズーラシアに隣接する里山ガーデン内に樹林の中でのアクティビティを楽しめる「フォレストアドベンチャー・よこはま」などがオープンしたほか、2023年には、山下公園レストハウスが港の風景を望みながら飲食を楽しめる場「THE WHARF HOUSE 山下公園」へとリニューアルしました。

※3「全ての人が受け入れられ、参加できる」、「誰も排除しない(されない)」、「誰一人取り残さない」という意味の言葉

▶ GREEN×EXPO 2027を契機に -「新しい公園」の構想-

人中心のまちづくりへの機運が高まっている中で個人と社会のWell-beingの向上に向け、SDGsやグリーンインフラなど自然を活用した解決策(NbS)、生物多様性の保全等の視点から、地域や社会の課題解決の場として、これまで以上に公園がポテンシャルを発揮する時代だと考えられます。

GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)の会場の跡地に整備される(仮称)旧上瀬谷通信施設公園では、GREEN×EXPO 2027の理念や取組を踏まえ、従来の公園のイメージから、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルといったGreenの領域に取組を拡大させた「新しい公園」の構想の検討を進めています。

横浜市では、これからも将来を見据え、時代の要請に柔軟に対応しながら、公園のポテンシャルを生かすとともに魅力的な公園の整備や取組を進めていきます。



「新しい公園」の取組テーマの概念図



分別説明会の風景



小学校向け出前講座



フードドライブ



環境事業推進委員による啓発



まちの美化活動

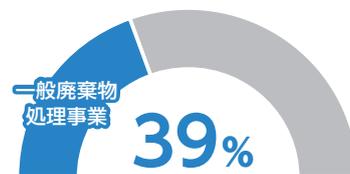


焼却工場のCO₂回収
(CCUの実証実験)

▶ごみ処理のこれまで・これから

廃棄物行政を取り巻く社会状況は時代と共に変化してきました。戦前の公衆衛生の観点による適正処理に始まり、高度経済成長期の大量生産・大量消費・大量廃棄に対応した焼却・埋立処分を中心とした廃棄物対策から、3Rの推進を含めた施策に舵を切ってきました。

「横浜G30プラン(2002年度策定)」では、分別・リサイクルを進め、「ヨコハマ3R夢プラン(2010年度策定)」では3R行動の浸透を図り、ごみの総量の削減を達成してきました。現在では、SDGsの達成や脱炭素社会の実現が喫緊の課題となっており、とりわけ海洋汚染や温室効果ガスの主な排出要因であるプラスチック対策の重要性が高まっていることから、「ヨコハマ プラ5.3計画」を2024年1月に策定しました。計画では、燃やすごみに含まれるプラスチックごみを2万トン、市民一人当たり5.3kg(2022年度比)削減することを目標とし、プラスチック対策に加え、食品ロス削減や環境学習・普及啓発の推進などに取り組みます。



市の事業に伴い発生する
温室効果ガスの内訳



一般廃棄物処理事業(ごみ処理)に伴い
発生する温室効果ガスの内訳(2022年度)

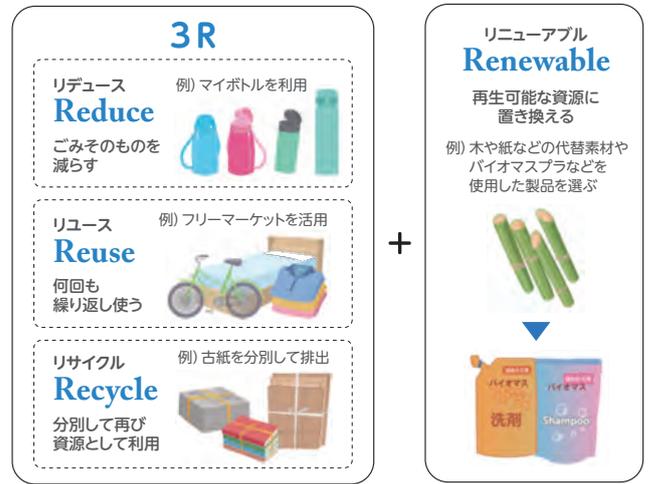
💡 プラスチックの より良い循環を目指して

分別ルールを変更し、燃やすごみとしていたプラスチック製品の分別・リサイクルを拡大します。これをきっかけに、市民一人ひとりの行動変容を促し、温室効果ガスの排出削減ならびにプラスチックのより一層の循環利用を推進していきます。



▶ 3Rから“3R+Renewable”へ

3Rの取組は、まずリデュース、次にリユース、そしてリサイクルの順に進めることが望ましいといわれています。現在では、3Rに「Renewable(リニューアブル)」という考え方が加わり、製品に使用する素材を環境への負荷が大きいプラスチック製品からバイオマス素材に替えるなど再生可能な資源に替える取組が求められています。今後は環境にやさしい製品・サービスを選択することが一層必要です。



▶ 市民・企業の取組が推進力に — 循環経済への移行、SDGs達成に貢献 —

おくすりシート リサイクルプログラム®

第一三共ヘルスケア株式会社がテラサイクルジャパン合同会社とともに、使用済みのおくすりシートを回収しリサイクルする取組です。2022年に開始した横浜市内での実証実験を踏まえ、2023年から本格展開しています。



回収拠点

薬局、病院、公共施設 等

102か所
(2024年4月現在)

おくすりシートくるりんBOX▲

「未利用野菜」を使って 農福連携でつくる干し野菜製品

市内の農家や卸売業者で廃棄されていた野菜を活用した干し野菜のミールキットは、簡単な調理でおいしく栄養がある野菜が摂れる商品として注目を集めています。製造作業を担うのは福祉作業所の利用者で、このキットは福祉作業所つぼみの家・るあな、JA横浜直売所などで販売しています。



令和5年度
横浜市食の3R
きら星活動賞受賞

福祉作業所つぼみの家での野菜加工作業▲

▶ 資源の循環利用は 循環経済への移行のカギ

持続可能な社会の実現に向け、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が世界の潮流となっています。循環経済とは、廃棄されている製品などを循環させ、環境負荷の低減と経済成長を両立するという考え方です。

海外・国内の様々な企業が、製品寿命の延長、アップサイクル、シェアリングなどの取組を始めているほか、排出されたCO₂を資源と捉えて回収・貯留し利用するCCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)^{※1}、廃食油などを原材料として製造されるSAF(Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)^{※2}などの実用化・普及が期待されており、横浜市においても取組を始めています。

※1 第3章 基本施策5 資源循環 コラムに記載 ※2 第3章 基本施策1 地球温暖化対策 コラムに記載



本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。



今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靱な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

<施策展開のイメージ>



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

<持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開>

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs達成に貢献していきます。



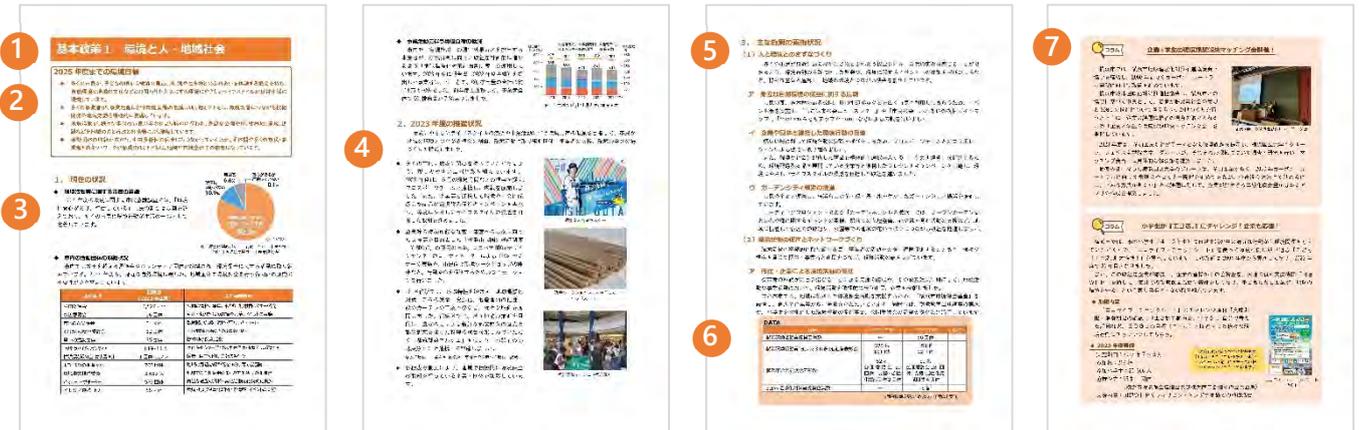
図 SDGsの17のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

総合的な視点による基本政策

〈各ページの見方〉



① 基本政策名

政策名称を示しています。

② 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。

③ 現在の状況

基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。

④ 2023年度の推進状況

2023年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。

⑤ 主な施策の実施状況

各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

⑥ DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

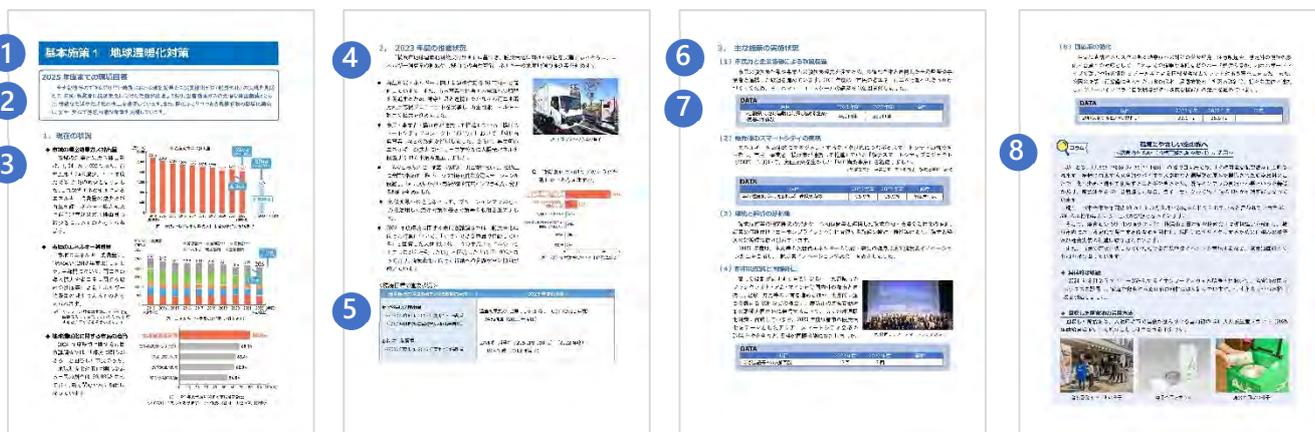
備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2024年3月31日時点の累計値です。

⑦ コラム

2023年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

<各ページの見方>



1 基本施策名

施策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

4 2023年度の推進状況

2023年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

5 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2023年度の状況を定量的・定性的に示しています。

6 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

7 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2024年3月31日時点の累計値です。

8 コラム

2023年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域の力と行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

◆ 環境活動等に関する市民の意識

2024 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

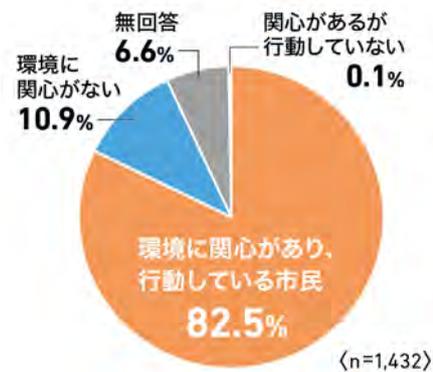


図 環境に関心があり、行動している市民の割合
(2024 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 市内の活動団体の取組状況

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。2023 年度も、身近な自然環境に親しみ、地域主体で環境保全を行う各団体の活動の重要性が益々高まっています。

団体名称	団体数 (2023 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,527 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	96 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	34 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	35 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・18 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・127 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	708 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	3,653 人	地域での 3R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロード・サポーター	589 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
Y E S 協働パートナー	55 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

◆ 事業活動に伴う環境負荷の低減

市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2023年度に報告書（2022年度実績）を提出した事業者は、301者で、CO₂排出量の合計は約614万t-CO₂でした。前年度と比較して、事業者全体でCO₂排出量が7%減少しました。



図 部門別のCO₂排出量と届出事業者数

2. 2023年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2023年度は、6月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームと連携した広報を展開しました。また、企業等と連携して環境や社会に配慮した商品の選択購入促進キャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。
- 企業等の持続可能な経営・運営への転換に向けた支援等を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」の運用のほか、ヨコハマ SDGs デザインセンターのコーディネーターによる SDGs セミナーの実施や、市民向け環境ワークショップの開催など、行動変容を促進するためのプロモーションを行いました。
- 18区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。都筑区では、地産地消の推進を目的に、農家の方による新鮮な都筑野菜の直売と都筑野菜を使った料理の試食を楽しんでいただく「都筑野菜マルシェ」をセンター南駅前の港北東急 S.C. と連携して開催しました。
各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載
- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。



環境普及啓発ポスター



環境ワークショップにて制作した
ウッドストロー



都筑野菜マルシェ（都筑区）

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体と連携し、地域の環境とつながる機会を創出しています。

ア 身近な自然環境の保全に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「よこはまの森ニュースレター」や「市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ」、「Yokohama みどりアップ Action」などによる広報を行いました。

イ 企業や団体と連携した環境行動の促進

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。

また、環境や社会に配慮した商品を積極的に選択購入する「エシカル消費」を促進するため、環境配慮型商品を展開している企業等と連携したプレゼントキャンペーンを実施し、環境にやさしいライフスタイルの浸透を目指した取組を進めました。

ウ ガーデンシティ横浜の推進

市民や企業と連携し、横浜らしい花・緑・農・水を生かしたガーデンシティ横浜を推進しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、オープンガーデンなどの花や緑に関するイベントの開催、駅前での花壇整備、花や緑を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進しました。

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援・連携促進するとともに、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

ア 市民・企業による環境活動の促進

受賞者の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行う市民、企業を表彰しました。

また本市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生を対象にした環境行動の促進事業、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	—※	10団体	
横浜環境行動賞「エコハマ3 R 夢」推進者表彰数	375名 19団体	153名 22団体	
横浜市公園愛護会表彰数	62名 公園愛護会 29 団体、支援・活 性化貢献団体 2 団体	59名 公園愛護会 28 団体、支援・活 性化貢献団体 4 団体	
エコハマ温暖化対策賞受賞企業数	—※	6者	

※開催時期変更のため 2023年度は未実施

イ 事業者との連携による環境負荷の低減

環境保全協定の締結や、横浜市環境保全協議会（事務局：横浜商工会議所）の事業などを通じて、本市と事業者が連携を図りながら環境保全に係る取組を推進しています。

「環境保全協定」⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

ウ ヨコハマ SDGs デザインセンターによる取組

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る中間支援組織としてヨコハマ SDGs デザインセンターを運営しており、SDGs の達成に向けたマッチングやセミナー講師、視察の受入れ、SDGs に関するプロモーション事業を進めています。センター自らも SDGs の視点で地域課題の解決に取り組み、多様な企業・団体と連携したプロジェクトを推進しています。

脱炭素先行地域に指定されているみなとみらい21地区では、サーキュラーエコノミーの推進に向けた「みなとみらいサーキュラーシティ・プロジェクト」を進めています。また、市内の高校生を公募し、横浜市が再エネの連携協定を結んでいる会津若松市の高校生たちと共に社会課題の解決や SDGs 達成に向けた取り組みについて学ぶ「地方創生みらい交流プログラム with 福島県会津若松市」などを実施しました。

エ ICT を活用した情報発信

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式 X（旧ツイッター）アカウント「YOKOHAMA GO GREEN (@yokohama_kankyo)」で随時発信しています。

2023年からは、生活環境の保全に関する取組内容等を「#環境リスくんリス子ちゃんを探せ」と題して、親しみやすく発信しています。



#環境リスくんリス子ちゃんを探せ

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
フォロワー数	8,301人	7,840人	年度末時点
年間投稿数	1,053投稿	1,137投稿	

オ 森づくり活動の支援

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2023年度までに570人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。



森づくり体験会（青葉区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
森づくりボランティア登録人数	247人	204人	年度末時点

カ 地域での環境行動の推進

市内18区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。

ア 出前講座の実施

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。



出前講座の様子

イ 小学生と市内協賛企業との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」として、市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	51 講座	71 講座	
環境教育出前講座 参加者数	7,542 人	8,322 人	
こども『エコ活。』大作戦！参加校数	219 校	218 校	
こども『エコ活。』大作戦！参加児童数	20,366 人	21,296 人	
こども『エコ活。』大作戦！協賛企業数	85 社・団体	93 社・団体	



企業×学生の環境課題解決マッチング会開催！

横浜市では、横浜市地球温暖化対策推進協議会と協定を締結し、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて取組を進めています。

横浜市地球温暖化対策推進協議会は、横浜市との協定に基づく事業として、若者が脱炭素社会の実現とSDGsの推進について考えるきっかけづくりを行うとともに、企業の課題に若者の視点を取り入れるため「企業×学生の環境課題解決マッチング会」を開催しています。



企業×学生の環境課題解決マッチング会

2023年度は、参加企業5社がテーマとなる環境課題を提示し、横浜国立大学4グループ、フェリス学院大学1グループが、それぞれの課題について調査・研究を行い、マッチング会当日に具体的な解決策を提案しました。

最優秀賞になった横浜国立大学のグループは、参加企業からの「2050年カーボンニュートラルに向けて勉強会やセミナー開催を進めてきたが、今後違う方法にて進めるには、どんな方法があるか」との課題に対して、企業が排出する二酸化炭素量が分かるアプリの作成を提案しました。



小学生が『エコ活。』にチャレンジ！企業も応援！

横浜市では、市内小学生（4・5年生）に日常生活の中の身近な行動から環境問題を考えていただくため、「エコライフ・チェックシート」を使って環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦！」を実施しています。この取組は2004年度から実施しており、2023年度で20年目となりました。

また、この取組を企業が応援し、企業の皆様からの協賛金を、国連の食料支援機関「国連WFP」を通じて、海外での環境保全活動に寄付をしており、子どもたちと企業が「地球の環境を守る」という同じ目標に向かい取り組んでいます。

◆ 取組内容

「エコライフ・チェックシート」のチャレンジ項目「賞味期限・消費期限の確認」、「生き物や植物を見つける」、自分で考えた課題など、SDGsの目標（ゴール）と関連付けた様々な環境行動にチャレンジしてもらう。

◆ 2023年度実績

実施期間：2023年7～8月

参加校：219校

参加小学生：20,366人

協賛企業：85社・団体

（横浜市環境保全協議会及び横浜商工会議所の会員企業）

支援内容：国連WFPのフィリピン・ミンダナオ島での植樹活動

環境行動の普及啓発に継続的に御協力いただいている横浜DeNAベイスターズの選手に児童への応援メッセージをいただいています。



エコライフ・チェックシート
2023

基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

国は 2024 年 3 月に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を発表しました。この戦略では、ネイチャーポジティブの取組が、企業にとってコストアップではなく、新たな成長につながるチャンスであることを示しており、2030 年時点で、国内で年 47 兆円のビジネス機会が新たに生まれると推計しています。また、国内の環境産業の市場規模は 2050 年にかけて上昇傾向を続け、約 135.9 兆円まで成長すると推計されています^{※1}。近年、日本ではサステナブル投資が増加しており^{※2}、企業が自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の枠組みに従って自然への対応を情報開示するなど企業経営における環境への取組の広がりが一層期待されます。プラスチックの代替素材の採用、調達先での生態系保全といった環境面での取組が企業価値の向上・ビジネスの拡大にもつながる状況にあり、市内でも様々な取組が展開されています。

※1 令和 5 年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書

※2 GSIA 「Global Sustainable Investment Review 2022」

◆ 観光集客の動向

横浜には例年多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

市内の観光は、新型コロナウイルスの影響により、観光客数・観光消費額がともに大きく落ち込みましたが、2021 年から回復基調に転じ、2023 年（1 月～12 月）は観光客数 3,600 万人、観光消費額 3,667 億円となりました。



図 横浜市の観光入込客数（実人数）・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜をはじめ多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の 2022 年の市町村別農業産出額（推計）は約 121 億 2 千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

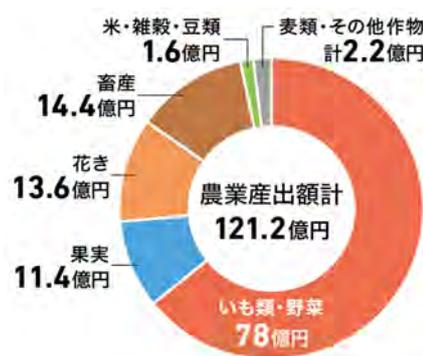


図 横浜市の推計農業産出額（2022 年）

2. 2023年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、16市町村との連携協定や横浜市低炭素電気普及促進計画書制度等を通じた再エネの普及拡大、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成・融資や、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「横浜ローズウィーク」や「里山ガーデンフェスタ」をはじめとした「ガーデンネックレス横浜」でのPRのほか、創造的イルミネーション事業「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2023〉」の開催など、地域資源や景観を生かして横浜の魅力を発信し、集客を図り、にぎわいを創出することで街の活性化につなげました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者の支援等を進めました。
- 海外都市が抱える環境課題の解決に向けて、横浜市が持つ上下水道、廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力や、市内企業の海外インフラビジネス展開支援等を進めました。



下水汚泥から肥料をつくる

横浜市では、安全な肥料原料として下水汚泥から回収したリンの肥料化を進めています。下水再生リンを原料とした肥料を製造し、農業等への普及を推進するとともに、GREEN×EXPO 2027における積極的な活用などを通じ、肥料の国産化・安定供給に貢献することで、食料安全保障の強化や循環型社会の形成等につなげていきます。

◆ 全国初！自治体×農協×全農の三者連携協定

協定における連携事項

- ・再生リンの供給及び利用方針の検討に関すること
- ・再生リンの肥料登録に関すること
- ・再生リンを配合した肥料の試験施肥及び製品開発に関すること
- ・再生リンを配合した肥料の製造に関すること
- ・再生リンを配合した肥料の流通に関すること
- ・再生リンを配合した肥料のブランド化及び普及啓発に関すること



連携における各者の代表的な役割



リン回収施設

◆ 再生リン回収施設が完成！

月島JFEアクアソリューション株式会社と共に再生リン回収事業に取り組んでいます。2024年3月に北部汚泥資源化センター内にリンの回収施設が完成しました。この施設では、下水の処理過程で発生する汚泥から肥料の原料になる再生リンを抽出しており、生成規模は年間約40t(約110kg/日)です。

3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。電気の脱炭素化に向けて、「低炭素電気普及促進計画書制度」を運用し、市内に電気を供給する小売電気事業者の再エネ供給率等を公表することで、低炭素電気の選択を促進しています。また、2023年度は、事業者向けに神奈川県と連携した「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を実施し、7事業者（7事業所）の切替を支援して再生可能エネルギーの需要創出につなげました。

エネルギー連携の取組では、2016年度から地域防災拠点である市内小中学校や災害時に対策本部となる区庁舎に蓄電池設備等を設置し、電力の需給調整と防災機能を併せもつ「バーチャルパワープラント（VPP）構築事業」を進めています。2020年度からは、市立学校を対象とした「PPA事業（事業者が所有者として公共施設に太陽光発電設備等を設置し、発電された電気を横浜市が購入する取組）」に着手しており、2023年度は35校で事業を展開し、再エネの促進や防災体制の強化につなげました。また、一部の上下水道施設でデマンドレスポンス※を実施しました。

また、IoT等を活用した環境ビジネスにチャレンジする企業支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成を180件行いました

地域の安全・安心に大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべてLED灯具を使用しているほか、商店街の街路灯及びアーケード・アーチの照明293灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明を設置した街路灯
(西柴ショッピングセンター（金沢区）)

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯・アーケード・アーチ照明 293 灯	街路灯 193 灯 アーケード・アーチ照明 22 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	95 か所	95 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

横浜市では、走行時に大気汚染物質や地球温暖化の原因となる窒素酸化物や二酸化炭素等の排出が少ない、又は全く排出しない次世代自動車の普及促進に取り組んでいます。

水素で走る燃料電池自動車（FCV）の普及促進に向けては、法人又は個人を対象にした FCV 導入補助（2023 年度補助実績 14 台）のほか、FCV 普及のための基盤整備として、水素ステーション整備費に対する補助を行っています。

また、集合住宅の電気自動車（EV）用充電設備の設置に係る費用や、住宅と EV の間で電気をやり取りできる V2H（Vehicle to Home）充放電設備の導入に係る費用の一部を補助するほか、国内で初めてとなる駅前ロータリーに EV 用急速充電器を公道へ設置する実証実験など、EV 普及に向けた取組を進めています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等[※]の率先導入を進めており、2023 年度末現在、公用車全体の 39.3%を占めています。

※：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車



燃料電池自動車（FCV）

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
市内の FCV 登録台数	329 台	306 台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	39.3%	21.5%	ハイブリッド自動車も含む 年度末時点
水素ステーション数	5 か所	7 か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

省エネ性能のより高い住宅の普及及び空家の流通の促進に向け、2023 年度には子育て世帯等が行う省エネ住宅への住替えに対する補助を 198 件行いました。また、多様な主体と連携したよこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムにおいて、市民や事業者向けのセミナー等を開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。さらに「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を創設し、設計・施工者のさらなる技術力の向上を支援しました。



登録・公表制度の公表ページ

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
住宅の省エネ補助件数	198 件 [※]	14 件	
登録・公表制度の登録事業者数	107 者	—	2023 年度に 制度創設

※：2023 年度は前年度から要件を変更し、新規に「省エネ住宅住替え補助制度」として、子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助する制度を開始した。

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

「ガーデンネックレス横浜 2023」では、郊外部での「里山ガーデンフェスタ」やみなとエリアを中心に「横浜ローズウィーク」を開催し、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街を、市全域で多くの方々にお楽しみいただきました。

創造的イルミネーション事業「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2023〉」では、都心臨海部の 40 施設が光と音楽で躍動する「ハイライト・オブ・ヨコハマ」を実施し、横浜ならではの港の夜景を官民一体で演出しました。脱炭素化を推進するため、ハマウイングの風力発電や太陽光パネル・蓄電池の活用、水素自動車等の次世代自動車から電力の一部を供給したほか、J-クレジット（再エネ由来）等の購入を通じたカーボンオフセットを実施するなど、環境へ配慮した取組につなげています。

また、横浜市主催の国際会議である、第 12 回アジア・スマートシティ会議を 4 年ぶりに対面形式で開催しました。44 の海外都市・政府機関等の参加のもと、アジアの脱炭素化に向けた「横浜宣言」を発出するなど、横浜のプレゼンス向上につなげました。



ローズフェア with 趣味の園芸



港の景観を生かした光と音楽の演出
(創造的イルミネーション事業
「夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2023〉」)

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (里山ガーデンフェスタ)	約 21 万 8 千人	約 24 万 9 千人	
動物園の入園者数	約 175 万 2 千人	約 183 万 5 千人	3 園の合計

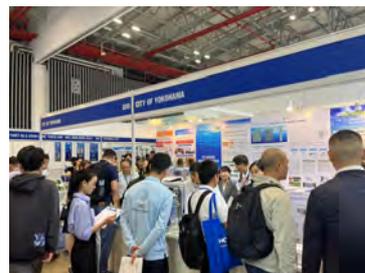
(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、急激な都市化に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。また、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。

2023 年度は、上水道分野では、インドネシア国北スマトラ州での安全な 24 時間給水やマラウイ国リロングウェ市の無収水対策強化を目指したプロジェクト、アジア・アフリカ地域を対象に海外研修員の受入や職員派遣を行い、持続可能な水道事業に関する技術協力を実施しました。また、横浜水ビジネス協議会会員企業に企業 PR の機会を提供するなど、海外水ビジネス展開も支援しました。下水道分野では、水環境の悪化が深刻なフィリピン国セブ都市



セブ都市圏下水道整備マスタープラン
策定支援事業実施のための署名式



ベトナム国ホーチミン国際展示会
横浜市ブース

圏において、JICA 実施の地方自治体と連携した無償資金協力と下水道整備のための包括的マスタープラン策定支援の2つの事業が始動し、ベトナム国において、新下水道法を策定するJICA 技術協力プロジェクトが開始しました。横浜市は上記事業にアドバイザーとして参画しています。また、先進国との技術交流としてシンガポール公益企業庁やパリの広域圏下水道事務組合を含む4団体で国際下水道事業グループを結成し、気候変動対策や下水道資源の有効活用などについて意見交換を行いました。さらに上下水道一体で、ベトナム国で開催された水分野に関する国際展示会へブース出展し、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介しました。資源循環の分野では、ベトナム国ダナン市において、都市発展に伴いごみ排出量が増加し、社会課題となっていることから、横浜市が培ってきたごみの分別や減量に関するノウハウの提供や、廃棄物処理計画の改定に向けた助言を行いました。

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2023年度は、市内産農畜産物のPRのほか、11月の地産地消月間に合わせた「横浜農場 食と農のマルシェ」の開催やSNSでのキャンペーン等の実施等により、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。

また、地産地消に関するビジネスプランに取り組み、地産地消ビジネス創出支援事業育成講座を受講の上、補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。さらに、横浜市内の農地において、「都市部でのスマート農業」をテーマとした新たな製品・サービスの実証実験を横浜市の取組として募集し、遠隔監視ができる自立走行搬送ロボットの検証や、害獣捕獲監視システムの検証等の実証実験を4件実施しました。生産者に対しては、ICT等を活用したスマート農業技術設備の導入等を支援しました。



横浜農場 食と農のマルシェ (中区)

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
スマート農業技術の設備導入支援件数	7件	6件	



ペットボトルの「ボトル to ボトル」に挑戦！

横浜市、サントリーホールディングス株式会社及び一般社団法人横浜みなとみらい21が連携協定を結び、脱炭素先行地域である「みなとみらい21地区」の37施設とともにサーキュラーエコノミーと脱炭素化の実現に繋がるペットボトルの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験を実施しました。現在、2024年度中の本格運用に向けて検討を行っています。

◆ ボトル to ボトルとは

使用済ペットボトルを原料化し、新たなペットボトルに生まれ変わらせる循環型リサイクルシステムです。ペットボトルを何度でも再生し、循環利用することができ、石油由来のバージン材からペットボトルを製造することと比較して、CO₂排出量を約60%削減することができます。



キャップ・ラベル・飲みのコシ・缶・ビンとの分別が可能なりサイクルボックス

基本政策3 環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靱なまちづくりを進めることが求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

市の人口は人口動態の集計を始めた1947年以降増加を続けていましたが、2021年から3年連続での減少となりました。土地利用においては自然的土地利用の減少傾向が続き、持続可能なまちづくりに向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆ 気候変動の影響

2024年度環境に関する市民意識調査では、市民の82%程度が身の周りの環境に気候変動の影響が表れていると感じています。気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さへの対処や、近年増加している大雨等に適応するためのハード面・ソフト面の整備を進め、快適で強靱なまちづくりを行うことが求められています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が47%を占めています。2024年度環境に関する市民意識調査では、市民の74.8%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と回答しており、公共交通機関の利用促進につなげていくことが必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度や長期優良住宅認定などにより、高い省エネ性能や長寿命化等が図られた住宅・建築物が増加しています。

Q 身の周りの環境について気候変動の影響が表れていると感じるか

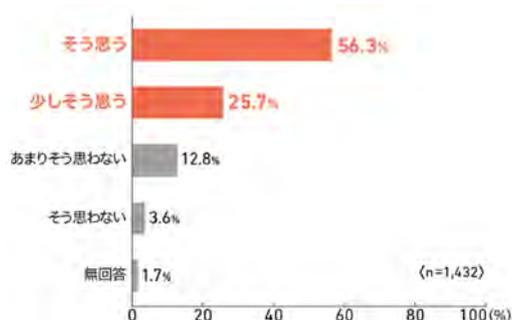


図 2024年度環境に関する市民意識調査

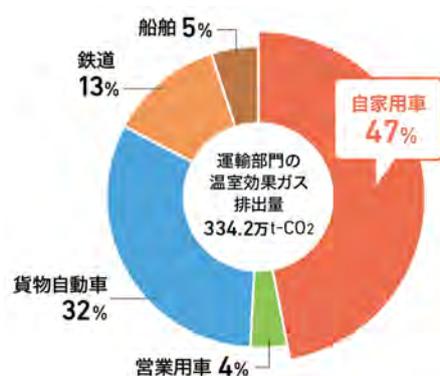


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳 (2022年度速報値)

(出典)【調査年度：2023(令和5)年度】温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の部門別データ：2022(令和4)年度速報値

2. 2023年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、横浜港における脱炭素化の取組など、交通とエネルギーの面からの環境負荷の低減が進んだほか、花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理によってエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、開発許可制度による緑化、公園等の整備や、土地利用転換に対応した公園整備等を着実に進めました。さらに、相鉄・東急直通線の開業により神奈川東部方面線全線が開業し公共交通の利便性が大きく向上した沿線では、都市基盤施設や生活便利施設の整備など、魅力を一層高めるまちづくりが進んでいます。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備、鉄道高架化整備、歩行空間や自転車利用環境の整備により、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 河川改修や雨水幹線などの整備や浸水ハザードマップによる情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

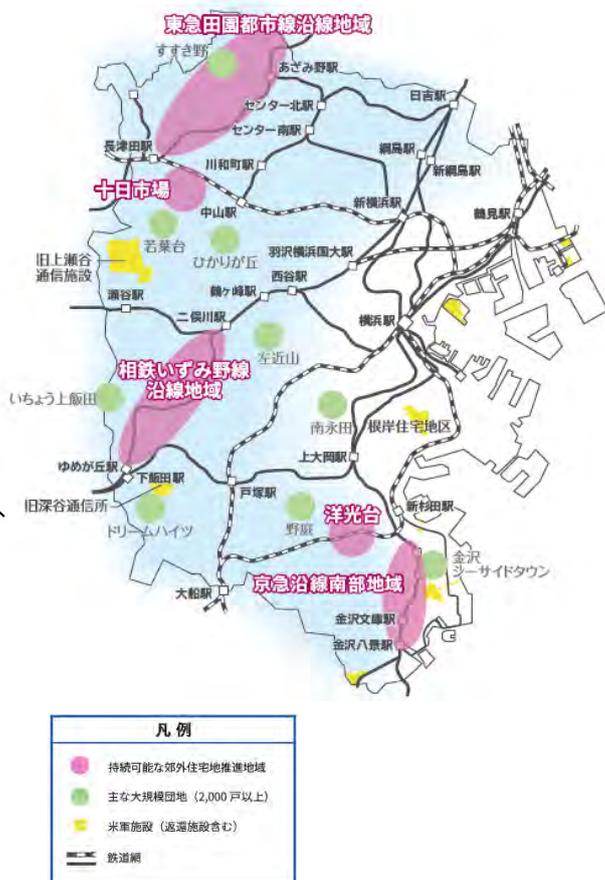


図 郊外部のまちづくり



カーボンニュートラルポートの実現に向けて

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国・事業者等と連携し、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」形成に向けて、水素等次世代エネルギーの拠点形成に向けた連携のほか、次世代燃料船の普及促進に向けた取組など様々な取組を進めています。

2023年度の取組



電気運搬船のイメージ図

◆ グリーンメタノールの利用促進

マースク A S※、三菱ガス化学株式会社及び横浜市が覚書を締結し、船舶燃料としてのメタノール及びグリーンメタノールの供給方法について連携して検討しています。

◆ 電気運搬船の利活用

横浜市と株式会社パワーエックスは連携協定を締結し、船に搭載した蓄電池に蓄電し、電気を海上輸送するという世界初の送電手段である「電気運搬船」を利活用した、次世代のエネルギーインフラの検討に取り組んでいます。

※ A Sはデンマーク語で株式会社の意味

3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を生かしたまちづくりを進めています。

横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組みました。

都心臨海部では、市営地下鉄関内駅構内に設置した「SDGs ステーション横浜関内」に、食品ロス削減 SDGs ロッカーを新たに設置しました。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンネックレス横浜」の取組を推進しました。



ガーデンネックレス横浜（山下公園）

「食品ロス削減 SDGs ロッカー」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2023年度は、「持続可能な住宅地推進プロジェクト」の4地区で郊外住宅地の再生を推進しました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えるとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では、2023年度は、6件の活動助成、3件の整備助成を行いました。

港北区鳥山町では、空き店舗を活用した地域の居場所・情報拠点となる「町カフェ城郷ノスタルジア」がオープンするなど、市民主体のまちづくりを推進しました。



町カフェ城郷ノスタルジア

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
地区計画地区数	127地区	127地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4地区	4地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋資源を活用した温暖化対策事業「横浜ブルーカーボン」を企業や市民団体等との連携を図りながら進めるとともに、都心臨海部における藻場・浅場形成の検討や新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備を行いました。

「豊かな海づくり事業」⇒第3章 基本施策2 生物多様性に記載

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、郊外部の脱炭素化と地域課題の解決等を一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」や、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用※1等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。市庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しているほか、自己託送制度※2等による本市焼却工場の再生可能エネルギーにより、市庁舎で使用した電力は再生可能エネルギー100%となっています。

環境省から「脱炭素先行地域」に選定されているみなとみらい21地区では、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロという目標を達成するとともに、市民の皆様の脱炭素に向けた行動変容を促すため、地区内の35施設（2023年度末時点）とともに、公民連携で取組を進めています。

また、日本最大級の地域冷暖房を有するみなとみらい21地区における水素利活用の可能性について「みなとみらい水素プロジェクト」として地域の皆様等と検討を行い、今後の水素活用に関するロードマップを取りまとめました。



脱炭素先行地域事業で整備した太陽光パネル
(横浜ワールドポーターズ)

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること
※2：送配電網を利用して工場の電気を市庁舎へ供給

オ 暑さ対策の推進

暑さの状況把握のため、毎年市内複数地点で気温観測を実施しており、2023年度は34地点で観測を行いました。7～8月の全地点の平均気温は、28.8℃と過去10年間で最も高くなり、地点別の真夏日日数・猛暑日日数・熱帯夜日数についても、年度ごとの最多日数の記録を更新しました。また、市内では、1,400人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組は効果を発揮しているほか、2023年度は、ミスト付き送風ファンによる暑熱緩和効果の差の検証など、暑さの把握と改善に向けた取組を行いました。

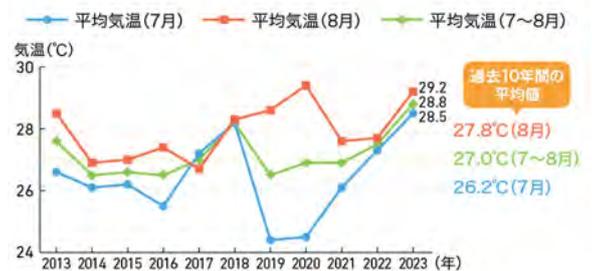


図 市内の7～8月の平均気温の推移
(環境科学研究所観測値)



図 真夏日日数と熱帯夜日数の推移
(横浜地方気象台観測値)

DATA

項目	2023年	2022年	備考
年間熱帯夜日数	63日	35日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日日数	84日	60日	横浜地方気象台観測値

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。2023年3月に開業した東急新横浜線の新綱島駅周辺では、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。2023年度は、駅上部の道路「綱島東線」が開通し、バス乗り場や地下機械式駐輪場がオープンしました。新綱島駅北口の隣に2基整備した地下機械式駐輪場には、合計で約500台の自転車を収容することができます。

誰もが移動しやすい地域交通を実現するため、地域の主体的な取組による移動サービスの確保を推進し、これまでに17地区で本格運行を実施しています。2023年度は地域に適した新しい移動サービスを創出するため、港南区、青葉区、旭区、戸塚区にて、デマンド型交通や移動サービスと生活サービスの連携、タクシーを活用した相乗り、地域の輸送資源の活用の実証実験を行いました。



完成した地下機械式駐輪場（新綱島駅北口）

イ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2023年度までに53.6kmの歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間95kmを整備しました。また「横浜都心部コミュニティサイクル事業」は継続してエリアを拡大しており、2023年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は138か所、利用登録者数が約231,000人となりました。



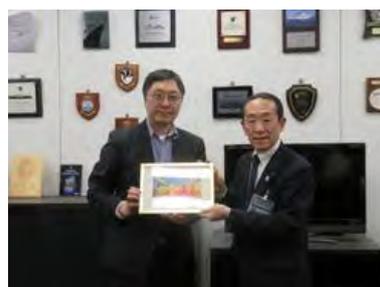
図 登録者数と1日あたりの利用回数

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	53.6 km	50.9 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	95 km	92 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	約 231,000 人	約 206,000 人	年度末時点

ウ 横浜港における環境への取組

カーボンニュートラルレポート（以下、CNP）の形成に向け、臨海部の脱炭素化の取組として、2023年度には「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」を開催し、官民連携のもと脱炭素化の取組を推進しています。また、グリーン SHIPPING コリドーの形成に向けて、オークランド港、ロングビーチ港、シンガポール海事港湾庁と覚書を締結しました。埠頭における脱炭素化の取組として、陸上電力供給設備の整備を進めるとともに、メタノールやアンモニアなどの次世代燃料船の普及促進に取り組みました。



シンガポール海事港湾庁とグリーン SHIPPING コリドーの取組に関する覚書締結

また、2023年度の環境に配慮した船舶に対するインセンティブの利用隻数は693隻でした。加えて、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、ICTを活用したトラック物流の円滑化、臨港道路網の整備、コンテナヤードにおけるLED照明機器の導入などの取組を進めています。

(3) 環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。市庁舎等の公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2023年度は、CASBEE 横浜の届出受付142件、長期優良住宅の認定受付2,953件、省エネ住宅住替え補助制度による補助を198件行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を30か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化整備を上菅田笹の丘小学校、鴨居中学校体育館などで行い、取組が進展しました。



上菅田笹の丘小学校

(4) 良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2023年度は、小柴自然公園などのべ55か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為等に伴い、6か所の公園を設置しました。2023年度末現在、市域の公園面積は1,877haとなっています。

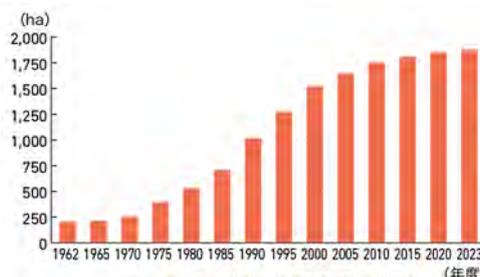


図 市域の都市公園面積の推移

また、小柴自然公園にはすべての子供たちが一緒に遊べることを目指したインクルーシブな遊び場を整備したほか、(仮称)旧上瀬谷通信施設公園では、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる公園整備に着手したほか、開催後の公園整備に向けて「環境」と「防災」を取組テーマとした「新しい公園」の構想骨子を策定しました。

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実にを行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子どもと一緒に花壇づくりなども活発に行われており、身近なレジャーの場・市民の憩いの場・活動の場となっています。

さらに、Park-PFI制度を活用した取組として、大通り公園において公園の将来像を示した「パークマネジメントプラン」を踏まえ、Park-PFI手法を想定したリニューアル事業に向け、サウンディング型市場調査を実施しました。そのほか、「公募型行為許可」により、山下公園でのパークヨガの開催や、横浜動物の森公園(里山ガーデン)でのキッチンカーの出店等を行い、公民連携による魅力と賑わいの創出を実現しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
都市公園数	2,728か所	2,719か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,527団体	2,523団体	2023年度末時点

(5) 環境分野における防災・減災対策の推進

降雨の激甚化・頻発化に対応し、安全で安心な市民生活の実現に向け、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を進める「流域治水」について重点的に推進しています。

これまで取り組んできた河川改修や雨水幹線整備などのハード対策や、河川水位情報等の提供、自助・共助の取組を促進する浸水ハザードマップ（内水・洪水・高潮）の作成・公表などのソフト対策を進め、2023年度は新たに国が管理しているカメラ画像を水防災情報のページで計 14 地点確認できるようにシステムの改修を行いました。また、内水ハザードマップ活用動画を公開しました。

さらに、気候変動の影響による局地的な大雨などの被害の回避・軽減に向け、グリーンインフラを活用し、公園や樹林地などにより雨水を貯留・浸透させることによる浸水対策を進め、2023年度は公園の施設改良にあわせて雨水の貯留・浸透機能を高める改良工事を実施しました。

また、停電を伴う災害時に、防災用電源として活用できる蓄電池を導入する「VPP※構築事業」も進めています。

※：分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一つの発電所のように機能させる仕組み



河川改修の状況（港南区）



公園での透水性舗装等の整備による雨水の貯留・浸透機能の向上（中区）

「VPP 構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約50mm 対象の地区を対象とした整備（138地区）【下水道】	84% (116地区)	83% (115地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約60mm 対象の地区を対象とした整備（41地区）【下水道】	93% (38地区)	93% (38地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	385 ha	385 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適切に、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,641 万 t-CO₂ であり、前年度比 4.3%の減少、2013 年度比では 24%の減少となりました。これは省エネの進展によるエネルギー消費量の減少及び再生可能エネルギー導入拡大に伴う温室効果ガス排出量の減少等によるものと考えられます。

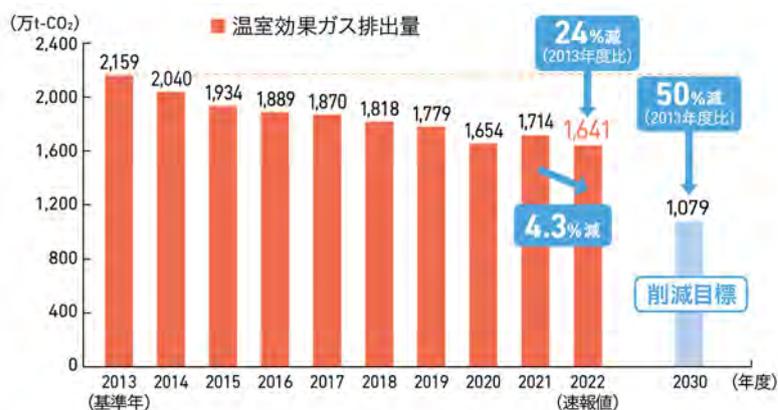


図 横浜市域の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

市域のエネルギー消費量は、19%減少（2013 年度比）しました。各部門において、再エネの導入拡大や省エネに関する取組の進展等によるエネルギー消費量の減少によるものと考えられます。

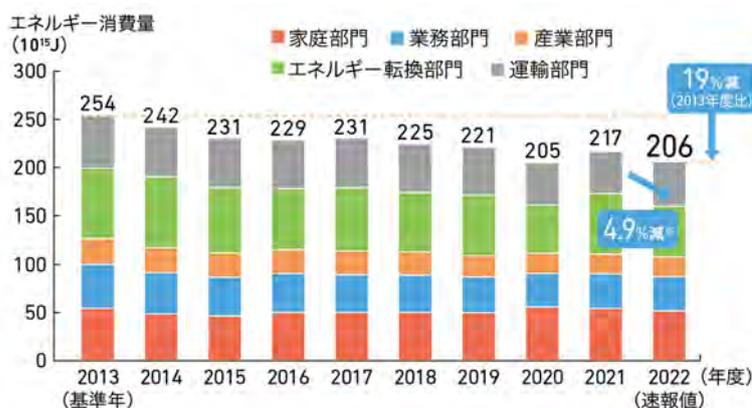


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

※ : グラフ上の数値は小数点以下を適宜四捨五入して表示しているため、計算すると誤差がでる場合があります。

◆ 地球温暖化に関する市民の意識

2024 年度環境に関する市民意識調査では、「環境に関心がある」と回答した市民のうち、「地球温暖化対策」に関心がある市民の割合は 80.0%となっており、最も関心が高い項目になっています。

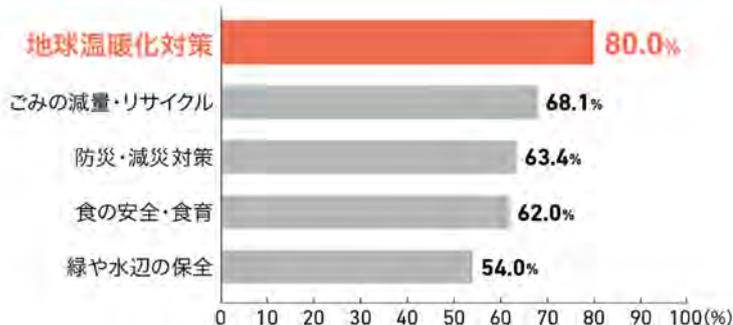


図 2024 年度環境に関する市民意識調査

(どの項目に関心がありますか? ※複数回答可・上位 5 項目抜粋)

2. 2023 年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、エネルギー消費量の削減や市内での再生可能エネルギーの地産地消の推進等を進めます。

- 再生可能エネルギーに関する連携協定を 16 市町村と締結しています。また、市内事業者に再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県と連携したかながわ再エネ電力利用応援プロジェクトを実施し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、「VPP 構築事業」などの取組が進展しました。さらに、再生可能エネルギーの拡大に向け、市立学校等に太陽光パネルを設置する PPA 事業も進展しました。
- 「みなとみらい 21 地区」の新港中央広場において、公道上に全国で初めて、EV トラック対応可能な充電ステーションを設置し、EV に乗りやすい環境整備や充電インフラ拡大に資する取組を進めました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策や暑さ対策等の取組を進めました。
- 2024 年度環境に関する市民意識調査では、脱炭素化に向けた行動について、「すでにできる範囲で行動している」と回答した人は 19.4%、「今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい」と回答した人は 71.9%となっており、脱炭素化に向けた行動への意識が高い傾向が続いています。



EV トラックへの充電の様子

Q. 脱炭素化に向けてどのように行動したいと考えますか。

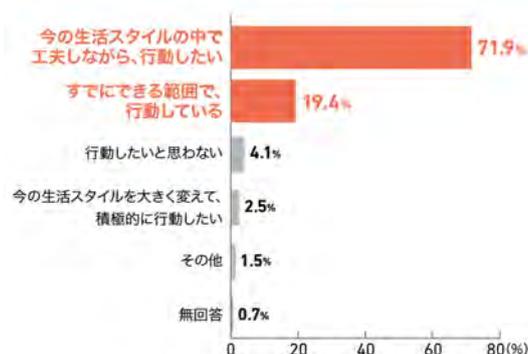


図 2024 年度環境に関する市民意識調査

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023 年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2030 年度までに 2013 年度比で 50%削減 ・2050 年度までに温室効果ガス排出実質ゼロ	温室効果ガス排出量：1,641 万 t - CO ₂ (2022 年度) 24%削減 (2013 年度比)
エネルギー消費量 ・2030 年度までに 2013 年度比で 34%削減	エネルギー消費量：206.2PJ (10 ¹⁵ J) (2022 年度) 19%削減 (2013 年度比)

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

市民の脱炭素行動や事業者の脱炭素経営を促すため、多様な主体と連携した普及啓発や事業者と連携した取組を進めています。2023年度は、市民の省エネ・再エネ行動へのきっかけづくりのため、ヨコハマ・エコ・スクールの講座を602回開催しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	460団体	599団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP構築事業」を継続しました。

「VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	95か所	95か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2023年度は、水素等の次世代エネルギーの供給・需要の拠点形成や脱炭素イノベーション創出を目指し、「脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2023年度は都市の脱炭素化をテーマとしたアジア・スマートシティ会議やCNCA年次会合など、5件の国際会議に参加しました。



第12回アジア・スマートシティ会議

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
国際会議等への参加回数	5回	3回	

(5) 徹底した省エネ

生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器等の省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において、2023年度は、2019年度から2021年度を基準年度とする延べ301の計画に関してCO₂排出状況報告書が提出されました。対象事業者全体のCO₂排出量は対前年度比で7%減少しました。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション整備費補助や公共施設への充電設備設置などのインフラ整備などに取り組んでいます。また、集合住宅向け充電設備やV2H充放電設備補助に加え、次世代自動車の普及啓発に係る連携協定を締結した事業者と普及啓発を実施しました。

「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」において、最高レベルの断熱性能（断熱性能等級6及び7）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」に関するセミナー等の普及啓発を実施しました。また、2023年度からは新たに「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を創設し、市民が健康・省エネ住宅の設計・施工者を選択しやすい環境を整えました。

横浜市役所は市内最大級のCO₂排出事業者として、公共施設のLED化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の率先導入といった取組を進めています。2020年に供用開始した横浜市庁舎は、高い省エネ性能を達成しCASBEE横浜認証制度で最高位の評価「Sランク」を取得しています。また、2023年度には神奈川区及び緑区総合庁舎でLED化工事を実施し、廃棄物処理施設やスポーツセンター等についてはESCO事業でLED化を推進することとし、その実施事業者を選定しました。



夜にあらわれる光の横浜（ヨルノヨ 2023）で次世代自動車からの給電を実施



省エネ住宅セミナー（中区）

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載
「次世代自動車の普及」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数(省エネ性能届出義務化以降の累計)	91,178戸	76,481戸	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	350件	558件	
市内に供給される電気的环境性	0.438 kg-CO ₂ /kWh	0.442 kg-CO ₂ /kWh	※
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	集計中 (集計中)	21.9% (11,782台)	特種(殊)車を含む 年度末時点
公共施設のLED化率	46%	41%	年度末時点

※ CO₂調整後排出係数（低炭素電気普及促進計画書制度で各小売電気事業者から報告された値の平均値）

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載
 その他⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
ごみと資源の総量	112.0万t	116.0万t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、横浜市風力発電所（ハマウィング）で発電した電気について2023年度も売却先を通じて、市域への電力供給を行いました。

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入費や水素ステーション整備費に対する補助、公用車へのFCVの率先導入に取り組んでいます。2023年度はFCV購入補助を14件実施したほか、公用車に新たに1台のFCVを導入しました。

また、再エネを地産地消する取組として、PPA事業により市立小中学校の屋上に設置した太陽光発電で発電した電力のうち、校内で消費しきれない余剰電力を、自己託送※を活用し、横浜市中心図書館へ供給する取組を開始しました。

※電力会社の送電網を使用して、自らが発電した電気を、別の場所に立地する自施設に送電する制度



横浜市風力発電所（ハマウィング）



市内の水素ステーション所在地

「水素エネルギーの利活用」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
水素ステーション数	5か所	7か所	年度末時点
ハマウィングの年間発電量	242万kWh	223万kWh	

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備のほか、内水ハザードマップの改定や防災情報 E メール等による情報提供などのソフト対策も実施しました。また、公園の新設・再整備に合わせた雨水の保水・浸透機能向上を図る取組等、様々な主体と連携したグリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）の活用を進めています。

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
緑地保全制度による新規指定	32.1 ha	36.8 ha	



環境にやさしい空の旅へ

～廃食油を SAF（持続可能な航空燃料）に活用～

SAFとは、「Sustainable Aviation Fuel」の略で日本語では、「持続可能な航空燃料」と呼ばれます。植物に由来する廃食油やバイオマス素材など循環型の原料で製造された航空燃料のことで、化石燃料と混ぜて使用することができるため、既存インフラの更新が不要といった特徴があり、廃食油から SAF を製造した場合、ライフサイクルで約 80%の CO₂が削減可能となっています。

現在、日本全体で年間約 10 万 t もの廃食油が家庭から捨てられていると言われていますが、SAF の本格的導入には、回収が課題となっています。

そこで、廃食油の SAF 化の推進に向け、横浜市と日本航空株式会社は連携協定を締結し、横浜市内における家庭で発生する廃食油を回収し、SAF 等にリサイクルするための仕組みの構築及び社会実装の推進に取り組んでいます。

また、市民の皆様楽しんでいただける普及啓発イベントを実施するなど、廃食油回収への参加を呼び掛けています。

◆ 具体的な取組

2024 年 3 月からダイエーが運営するイオンフードスタイル鴨居店において、廃食油の回収ボックスを設置し、家庭で発生する廃食油の回収に取り組んでいます。2024 年 6 月から本格回収を開始しました。

◆ 回収した廃食油の活用方法

回収した廃食油は、大阪府堺市で建設が進んでいる国内初の SAF 大規模生産プラント（2025 年供給開始予定）で原料として使用される予定です。



普及啓発イベントの様子



専用の回収ボトル



廃食油回収の様子

基本施策 2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・緑環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民や事業者等の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

2022 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（CBD・COP15）において、新たな世界目標（昆明・モントリオール枠組）が設定され、2050 年ビジョンとして、「自然と共生する世界」の実現が掲げられています。

世界目標の達成に向けて、引き続き、一人ひとりが生物多様性について、より一層関心を高め行動することが必要です。

◆ 生物多様性に関する市民の認知度

2024 年度環境に関する市民意識調査では、「言葉の意味を知っている、聞いたことがある」と回答した市民は、約 73.2%※となっており、昨年度に比べて約 2.5 ポイント増加しています。「知っていた」と回答した市民のうち、20 代、80 代以上で 7 ポイント以上増加しています。

※：「意味を知っていた」「意味を知らなかったが、聞いたことがあった」と回答した人の合計

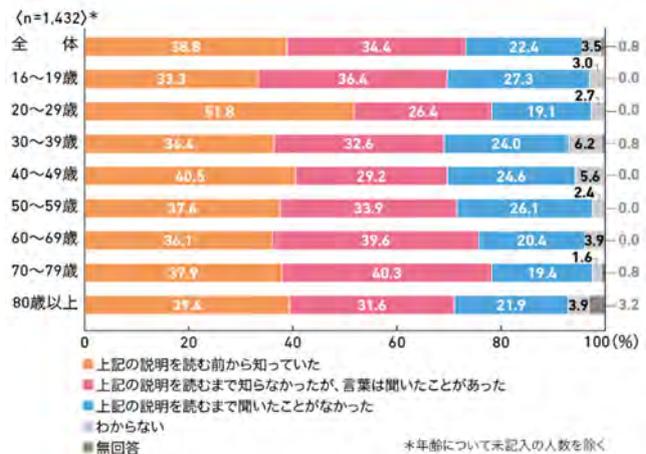


図 世代別の生物多様性の認知度
(2024 年度環境に関する市民意識調査)

◆ 生物多様性への理解と環境行動

生物多様性の言葉の認知度と環境行動の実践状況を見ると、「言葉の意味を知っている」市民は、「聞いたことがない」市民よりも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」、「自然や生き物について、見たり学んだりする」の実践率が高い傾向にあります（それぞれ 10 ポイント以上高い割合）。

さらに、生物多様性を守るために行動していると回答した市民が約 18.6%、行動したいが何をすれば良いかわからないと回答した市民が約 70.5%となっています。

引き続き、生物多様性の重要性や危機的状況を普及啓発するとともに、一人ひとりの環境行動の定着と様々な分野の連携による取組を進める必要があります。

2. 2023年度の推進状況

豊かな生物多様性の基盤となる樹林地や農地、海、河川等の保全・創出、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育、イベントを通じて、市民が、身近な生き物とふれあい、楽しみながら学ぶきっかけづくり、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を進めました。

- 緑地保全制度による新規指定をはじめ、企業や市民等との連携により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地、海、河川の保全・創出を推進しました。
- 動物園や繁殖センターが中心となり、希少動物の保全・繁殖を進めています。横浜市繁殖センターでは、2008年以来16年ぶりにマレーバクの赤ちゃんが誕生しました。
- 郊外部の里山ガーデンや都心臨海部の公園緑地を中心に、花と緑による魅力を創出し、市民が身近な自然にふれあい、楽しむ機会を創出しました。
- 市内のユース世代を対象に、生物多様性や環境行動をテーマとした国際シンポジウムを開催しました。
「国際シンポジウム」⇒第3章 基本施策2 コラムに記載
- 環境の保全・再生・創造に取り組む市民や企業を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した地産地消を進めるなど、市民・企業による生物多様性に配慮した主体的な行動を支援しました。



マレーバクの赤ちゃん



里山ガーデン・横浜の花で彩る大花壇（旭区）

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023年度の状況
多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：32.1ha（2023年度） ・水田保全面積：111.1ha（2023年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数 5,068 人（2023年度） ・動物園における環境教育・学習：597 件（2023年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞 団体数：— 団体※ ・市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数：56 件（2023年度）

※開催時期変更のため2023年度は未実施

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるため、身近な自然に親しむきっかけづくりなどを進めるとともに、環境行動の実践に向けた広報や、生物多様性に配慮した消費行動の普及を実施しました。

ア きっかけづくり

市民が生物多様性の保全や地域の自然に関心を持つきっかけとなるよう、SNS を活用し、横浜の環境に関連した情報を発信しています。2023 年度は、身近に見られる生き物や緑に関するイベント、スポット、活動内容について「#（ハッシュタグ）みんなでみどりアップ」、「#ヨコハマいきものがたり」など、X（旧ツイッター）を通じて紹介しました。

また、生き物の生息・生育環境の機能を有する樹林地や農地、海を活用した様々な体験を進めています。2023 年度は、市民の森を活用したイベントをはじめ、「動物園の野良しごと～山の手入れをしよう～」（金沢動物園）、苗の植え付けなどを行う農体験教室、東京湾の生きもの観察イベントであるグリーンキッズ 2023・夏を実施しました。



「グリーンキッズ 2023・夏」
（金沢区）

イ 環境教育・学習の推進

市民が環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体や企業等の講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しています。2023 年度は、生物多様性について学ぶ講座「生きものつながりってなんだろう？」などの講座を実施しました。

市民が野生動物の現状、生物多様性の大切さを学ぶ機会として、動物園や繁殖センターにおいて、企画展や取組紹介を進めています。

2023 年度は、「動物たちの SOS 展～守ろう生物多様性～」（野毛山動物園）の開催や「Zoo to wild Fes spring～楽しく SDGzoo®」（金沢動物園）などのイベントを実施しました。



「Zoo to wild Fes spring の風景」
（金沢動物園）

ウ 生物多様性に配慮した活動・消費行動の普及

市民や事業者等が生物多様性を守りながら、自然の恵みを利用し続けることを目指した普及啓発を推進しています。2023 年度は市内産農畜産物の購入機会を増やすため、直売所や青空市等の整備・運営を支援したほか、6 月の環境月間に合わせて、小学生向けの海洋プラスチックごみに関する講演会等を実施しました。

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
X（旧ツイッター）・年間投稿数	1,053 投稿	1,137 投稿	
森に関わるイベント等の実施回数	133 回	98 回	
農体験教室等の実施回数	142 回	135 回	
環境教育出前講座 参加者数	5,068 人	8,322 人	
動物園における環境教育・学習	597 件	568 件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、市民生活に身近な場所で水や緑の環境を創出、希少生物の保護・繁殖などを実施しました。

ア 緑環境

緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地や農景観の保全を推進し、森林環境や水田のもつ湿地環境に生息・生育する生き物の保全を進めています。2023年度は、和泉町内林特別緑地保全地区などの樹林地 32.1ha を新たに緑地保全制度により指定するとともに、青葉区恩田町などの水田 111.1ha を保全しました。



清水ヶ丘保育園で整備したビオトープ（南区）

保育園や小中学校等において、校庭の緑化、ビオトープの整備を進め、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれる空間づくりをしています。2023年度には、清水ヶ丘保育園などで、多くの市民の目に触れる場所での緑の創出をしました。

イ 水環境

自然豊かな河川環境の改善・保全をするため、市民生活に身近な水辺や親水広場などで、川づくりコーディネーター制度や水辺愛護会の活動支援を進めています。2023年度は、宮川、中堀川で川づくりコーディネーター制度による魚類等の生息環境改善に向けた川づくり活動を実施しました。



中堀川における川づくり活動（旭区）

「川づくりコーディネーター制度」⇒第3章 基本施策3 水とみどりに記載

ウ 種の保全

市内の繁殖センター、動物園では、国内外の動物園や環境省、研究機関等と連携して種の保全に取り組んでいます。2023年度は、野毛山動物園では環境省のミヤコカナヘビ保全事業に参画し、保全のための繁殖をするとともに、爬虫類館で展示を開始するなどの取組を行いました。



ミヤコカナヘビの展示（野毛山動物園）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
緑地保全制度による新規指定	32.1ha	36.8ha	
水田保全面積	111.1ha	111.9ha	年度末時点
保育園・小中学校等での緑の創出か所数	35所	37か所	
市民協働による川づくり活動回数	15回	19回	川づくりコーディネーター制度

(3) 仕組みづくり

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的に、市民参加型の生き物調査・保全を実施しました。さらに、市役所全体で生物多様性の取組を推進するため、職員向け研修などを実施しました。

ア 生き物調査の推進

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、こども「いきいき」生き物調査※を実施しています。2023年度は、市内小学校160校、児童10,061人が参加しました。これを機に、今後の生物多様性保全に資する貴重な情報を得ることができました。これを機に、今後の生物多様性保全に資する貴重な情報を得ることができました。

また、生物相から市域の生態系を把握するとともに生物指標により水質を評価するため、陸域・水域(河川域・海域)の生き物調査を継続的に実施しています。2023年度に実施した陸域と河川域の調査では、多様な生き物が確認された一方で外来種も確認されました。

※：市立小学校の5年生に調査票を配り、学区内で見つけた生き物に○をつけてもらう調査



こども「いきいき」生き物調査 2023 調査票

「こども『いきいき』生き物調査」⇒第3章 基本施策7 環境教育・学習に記載

イ 地域の特性に応じた生き物にぎわう環境づくり

生物多様性の保全など樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン※を活用した良好な森づくりを進めています。2023年度には鶴ヶ峰ふれあいの樹林などで保全管理計画に基づいた維持管理を実施しました。また、今宿市民の森などで、保全管理計画に基づきフォローアップ研修を実施しました。

※：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

ウ 市役所の率先行動

市職員があらゆる施策・事業で生物多様性の観点を持つことができるよう、生物多様性の保全への理解を深めるきっかけづくりを進めています。2023年度は、全職員向けの生物多様性研修や、様々な部署が取り組んだ生物多様性に資する取組事例の発表会を実施しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校数	160校	159校	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	10,061人	10,552人	
陸域・水域(河川域・海域)の生き物調査の地点数	44か所	44か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	175か所	172か所	
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	39人	33人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	21件	30件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

ア 公共空間等を活用した生物多様性に貢献するまちづくり

緑を活用した賑わいある空間の創造に向けて事業者等と緑化協議を推進し、市民が地域の緑に触れるきっかけづくりや、生き物の移動経路の保全・創出にも貢献しています。みなとみらい21地区では、2023年度に竣工した3件の街区開発によってコモンスペース※への緑化が進められ、都心部の緑環境を創出しました。

※：建物と道路の間に設定された公開性のある民有地の空間



コモンスペース緑化（西区）

イ 豊かな海づくりの推進

豊かな生物多様性を有する健全な自然環境を目指して、企業や市民団体等との連携を図りながら、海の生き物が住みやすい環境の改善・整備を実施しています。2023年度は、アマモなどの海草・海藻等がCO₂を吸収・固定するブルーカーボンの取組を実施しています。また、臨港パーク先端部における藻場・浅場形成の検討、新本牧ふ頭における生物共生型護岸の整備、NPO、市民団体等による金沢区白帆地区や海の公園などでの環境保全の取組支援を進めました。



生物共生型護岸のイメージ

さらに、山下公園前海域において生き物分布状況調査を行ったほか、ワールドトリアスロン・パラトリアスロンシリーズ横浜大会等と連携したイベント等において生物多様性に関する普及啓発を行いました。

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握する調査に取り組んでいます。2023年度は、鶴見川などの河川や、水再生センターで調査を進めました。さらに、底引網を用いて、海底に堆積したプラスチックごみ等を試行的に回収しました。

ウ 生物多様性に貢献する経済活動

生物多様性に貢献するまちづくりを目指し、生き物のすみかになる田んぼや畑を守る、輸送エネルギー消費を抑える、地産地消の取組等を推進しています。2023年度は株式会社ダイエー港南台店と横浜西口店と連携し、市内産農畜産物販売スペースの常設に取り組んだほか、11月の地産地消月間では、「横浜農場 食と農のマルシェ」の実施等、企業等と連携した地産地消の取組を推進しました。

「地産地消の取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
植栽の外構計画による実施か所	3か所	2か所	
横浜ブルーカーボンの推進に伴うイベント参加者数	94名	94名	・夏の環境啓発イベント ・わかめ植付けイベント ・わかめ収穫イベント
市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数	56件	57件	・地産地消に関わる人材育成 ・市民向けイベントなど



国内外のユース等が生物多様性についてディスカッション！

横浜市では、2023年11月に生物多様性をテーマとした国際シンポジウムが開催されました。今回の国際シンポジウムではユース世代を中心に、基調講演やパネルディスカッションのほか交流会（ワークショップ）が行われ、国内外のユースや国際機関、企業等、様々な方々と積極的な議論と交流が行われました。

◆ 基調講演

国内外における生物多様性の現状と潮流に加え、ユース世代が社会変革や政策決定において重要な役割を担っていることなどについて御講演いただきました。



質疑応答の様子

◆ パネルディスカッション

2部制で開催され、第1部では、市内在学の学生と企業の方が、それぞれの取組紹介と「わたしが実践する環境行動」をテーマに、食品ロス、フェアトレード、ワンウェイプラスチック及び持続可能な取組など、様々な視点からディスカッションを行いました。

第2部では、国内外で活躍するユース団体や国際機関の方に加え、第1部のパネリストを交えて、「みんなで実践する環境行動」をテーマにディスカッションを行いました。

各パネルディスカッションでは、パネリスト同士でのディスカッションや会場参加者の方からの質疑応答のほか、モデレーターも交えた「個人で」「みんなで」できる環境行動について議論が交わされました。



登壇者の活動発表や意見交換の様子

◆ 交流会（ワークショップ）

生物多様性の重要性や生物多様性保全のためにできることを考えるとともに、参加者同士のフリートークを通じて親睦を深めました。参加者からは「ユース世代が国を超えて活動できるきっかけとなった」などの声が寄せられ、ネットワークを構築する機会となりました。



交流会の様子

◆ 生物多様性国際ユース会議 横浜 2024

このシンポジウムの中で、生物多様性グローバルユースネットワークが生物多様性国際ユース会議の横浜での開催を発表し、2024年8月に開催されました。



生物多様性国際ユース会議の開催地発表の様子



マリノスケと一緒に生物多様性を学んで行動しよう！

～生物多様性に係る普及啓発協定の取組～

横浜市は、2023年5月26日に一般社団法人F・マリノススポーツクラブと生物多様性への理解、環境に優しい行動の促進を図るため「生物多様性に係る普及啓発協定」を締結しました。次世代を担う子どもたちを中心に、その親世代やスポーツチームのファン層等、幅広い世代に向け、双方のツールや知見などを活用し、SNSを活用した生物多様性に係る情報発信を行うとともに、体験・展示イベントを開催し、楽しく分かりやすい普及啓発を展開しました。



2023年5月26日定例記者会見の様子

◆ 展示「マリノスケと一緒に横浜の生き物を知ろう！」

2023年6月16日～6月28日に市庁舎2階プレゼンテーションスペースにおいて、横浜の生き物の写真の展示や動画放映、生き物折り紙などを行いました。



展示全体



参加者が生き物折り紙を折る様子

◆ 体験型イベント「生きもののつながり×サッカーin 洋光台」

事前学習として、横浜で確認される生きもの、生態系ピラミッドなどに関する講義を実施した後、一般社団法人F・マリノススポーツクラブによる体験型プログラムとして、サッカーのプレー（ドリブルやパスなど）を行いながら、クイズに答えたり生態系ピラミッドを作成したりなど、体を動かしながら楽しく生物多様性を学ぶプログラムが行われました。

当日は計25人の小学生が参加し、参加者や保護者からは「横浜の動植物の話や食物連鎖の話をしながらかサッカーができて、楽しかったです」、「マリノスケと一緒に学習ができて、貴重な体験になりました」などの感想が寄せられました。



事前学習の様子



体験型プログラムの様子

今後も引き続き、生物多様性への理解、環境に優しい行動の促進を図るため、生物多様性の保全に資する取組として、普及啓発を進めていきます。

作成協力：（一社）F・マリノススポーツクラブ

「生物多様性に係る普及啓発協定の取組」の詳細については、ウェブページをご覧ください。
https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-karkyo/karkyochozen/hozentorikumi/tayosei/tayou_kyoutei.html



基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率[※]は、27.8%（2019年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

※：航空写真から300m²以上のまとまりのある緑を目視判断し、市域面積に占める割合を算定するもの。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点[※]」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2023年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。※：「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した取組を進めています。この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2024年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は87.7%[※]、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は62.2%[※]となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

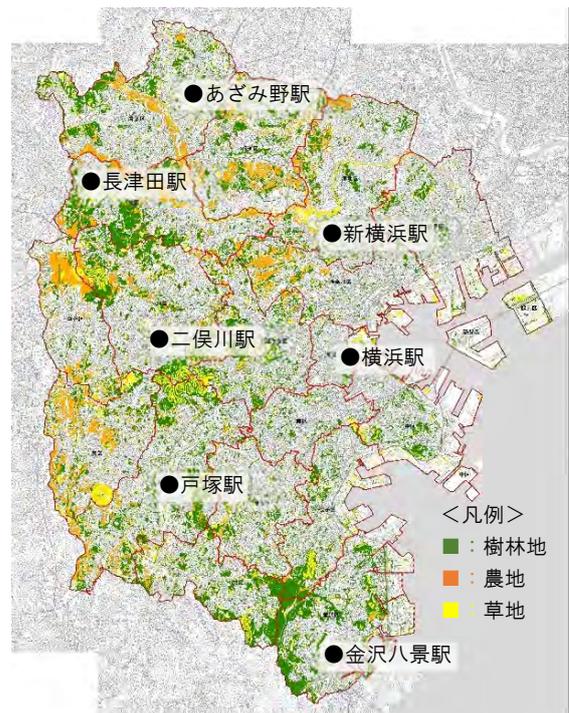


図 緑被分布図（2019年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2023年度末）

都市公園 ^{※1}	2,728	公園
街路樹（緑地帯）	123.8	ha
近郊緑地保全区域 ^{※2}	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	201.6	ha
特別緑地保全地区	540.6	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	556	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区 ^{※3}	213.4	ha
源流の森保存地区 ^{※3}	280.3	ha
公園愛護会	2,527	団体
水辺拠点	41	か所
水辺愛護会	96	団体

※1：県立公園を含む

※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計

※3：2024年4月1日時点

2. 2023年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、都心臨海部の公園緑地等での花と緑による空間演出とともに、「ガーデンネックレス横浜 2023」を開催しました。市内最大級の大花壇を公開する「里山ガーデンフェスタ」、市の花「バラ」をテーマとした「横浜ローズウィーク」の開催等に加え、各区と連携した取組を行い、花と緑による街の魅力形成、賑わいの創出とともに GREEN×EXPO 2027 に向けた、機運醸成に繋げています。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2023年度は緑地保全制度により 32.1 ha を新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに 3 地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園などで浸透性を高める取組を進めたほか、雨水貯留タンクや宅内雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2024 年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が 59.4%※、「身近な公園や森、水辺などで自然環境とふれあう」人が 78.8%※で、過半数の人が、水や緑と親しむ暮らしをしています。

※：「している」「たまにしている」と回答した人の合計



<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 32.1 ha（2023年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成 105件（2023年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置※ 19,947個（2023年度末） ※：下水道事業で設置した浸透ますのみを計上。「道路・宅地への雨水浸透ます設置」の数は事業開始からの合計値。

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2023年度は、新規に32.1haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。現在、市民の森は47か所が指定されており、そのうち43か所が公開されています。



和泉町内林特別緑地保全地区（泉区）



新治市民の森（緑区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
緑地保全制度による新規指定	32.1 ha	36.8 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会や森づくり活動団体など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
維持管理の助成	163件	111件	
森づくり活動団体への支援	36団体	33団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につながるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2023年度は、市民の森等の散策や、間伐材クラフトを活用したイベントを数多く行い、幅広い世代に向けて森に関わるきっかけづくりを進めました。



木育イベント

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	133回	98回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	201 件	222 件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	32 地区	32 地区	
建築行為に伴う緑化協議	107 件	157 件	
開発事業等に伴う緑化等	127 件 3.69 ha	104 件 3.54 ha	件数 緑化面積

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

公共施設・公有地において緑を充実させる取組や、緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成するなど、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。2023 年度は、横浜こども科学館やつづきの丘小学校コミュニティハウスの緑化等を推進しました。また、地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。



横浜こども科学館（磯子区）

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
公共施設・公有地での緑の創出	5 箇所	13 箇所	
公開性のある緑空間の創出支援	—※	2 箇所	
名木古木の保存新規指定	2 本	1 本	

※：2023 年度は未実施

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱい街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでいます。2023 年度は新たに 3 地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親んでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を進めています。

DATA

項目	2023 年度	2022 年度	備考
地域緑のまちづくり	新規 3 地区	新規 5 地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を貯留・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2023 度は公園などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、浸透性舗装等の雨水貯留浸透施設を 14 か所の施設改良工事で整備するとともに、道路へ雨水浸透ますを 230 個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を 105 件行いました。

イ 河川や海域の水質保全

市内の下水道の普及率は 100%※となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下 2 桁を四捨五入の結果

「下水の高度処理化」「事業者の適切な排水処理」⇒ 第 3 章 基本施策 6 生活環境に記載

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣する「川づくりコーディネーター制度」を活用し、市民協働による豊かな河川環境の改善・保全に取り組んでいます。2023 年度は、宮川、中堀川で川づくりコーディネーター制度を利用して、生き物のすみかづくりや生き物調査等の川づくり活動を行いました。



地域の方々と実施した
生き物調査（金沢区）

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。



河川清掃・美化活動の様子
（栄区 いたち川(天神橋～新橋) 水辺愛護会)

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。2023年度は、梅田川遊水地で生き物調査等を目的とする、市民協働の生き物観察会を行いました。



梅田川遊水地（緑区）



GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）

2027年、旧上瀬谷通信施設で開催される GREEN×EXPO 2027 は、私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目し、環境と共生し市民の皆様と共につくる「環共^{かんきょう}」を感じて頂ける、日本で初めての国際博覧会を目指しています。



<2027年国際園芸博覧会協会より提供>

圧倒的な花と緑でお迎えするとともに、自然・人・社会が共に持続するために、地球の限界や脱炭素社会を見据え、「人々の環境への意識や行動は2027年の横浜から変わった」と人々の記憶に残るよう準備を進めていきます。

また、気候変動などの世界的な課題に“自然の力”、“グリーン^{かんきょう}の力”で最適解を示し、環境にやさしい未来の暮らしを考え、横浜から世界に発信することが、博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」につながっていきます。

GREEN×EXPO 2027 公式マスコットキャラクター 名前は「トウクトウク」

「人と地球の自然との新たな関係を育むコミュニケーター」

はるか宇宙の彼方から、地球に憧れてやってきた好奇心いっぱいの精霊、それがトウクトウクです。植物をはじめとした、この宇宙に生まれた万物の気持ちに共鳴しているので、その想いを人間に伝えてくれます。地球がきれいだとうれしくなって花を咲かせて踊ったり、地球が汚れると悲しくなって元気がなくなったりします。自然破壊・環境汚染などさまざまな課題を抱えているこの星で、人間と自然をつなぐ決意をしたキャラクターです。



公式マスコットキャラクター
「トウクトウク」

《開催概要》

- テーマ 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
- 会場 旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）
- 開催期間 2027年3月19日（金）～9月26日（日）
- 参加者数 1,500万人（有料来場者数：1,000万人以上）
地域連携 や ICT（情報通信技術活用）などの多様な参加形態を含む
- 博覧会区域 約100ha（うち、会場区域80ha）
- 開催者 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

基本施策4 都市農業

2025年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は3,056戸（2020年）となっており、減少傾向が続いています。

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約121億2千万円（2022年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約1,000か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）を含めた市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養等の機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある等）」と感じている市民は48.0%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：2024年度環境に関する市民意識調査
「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

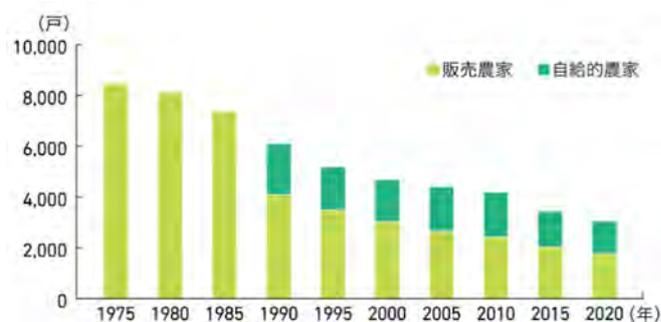


図 農家戸数の推移

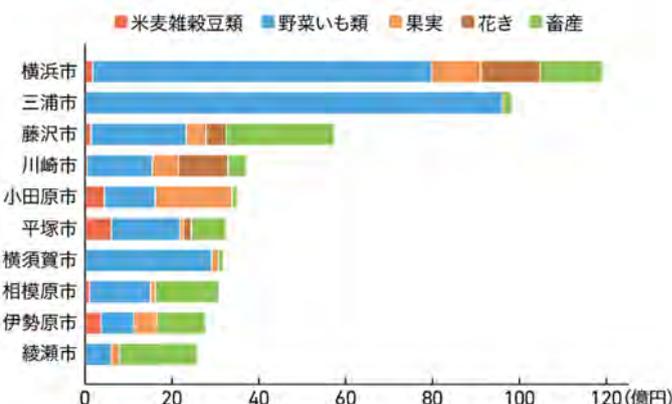


図 県内市町村の推定農業産出額（2022年、上位10市町村）



図 区域区分別農地面積

2. 2023年度の推進状況

横浜都市農業推進プランや横浜みどりアップ計画に基づき、「持続できる都市農業の推進」、
「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2023年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証等を進めました。
- 市内産農畜産物のPRや直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2023年度は、株式会社ダイエー港南台店と横浜西口店と連携し、市内産農畜産物販売スペースの常設に取り組みのほか、「横浜農場 食と農のマルシェ」の開催や横浜農場の公式Instagramでのキャンペーン等により、市内産農畜産物の魅力を発信しました。
- 地域の生産者が組織する団体による農地周辺の維持管理活動への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 様々な市民ニーズに合わせて開設した農園の面積は100.9 ha（2023年度末累計値）となり、市民が農を楽しむ支援する取組を着実に推進しました。
- 2024年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」と答えた市民が62.0%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。

※：2024年度環境に関する市民意識調査
「している」「たまにしている」と回答した人の合計



株式会社ダイエー横浜西口店における市内産農畜産物販売スペース（西区）

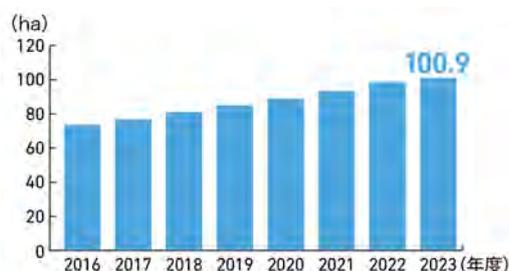


図 市民ニーズに合わせて開設した農園面積の推移

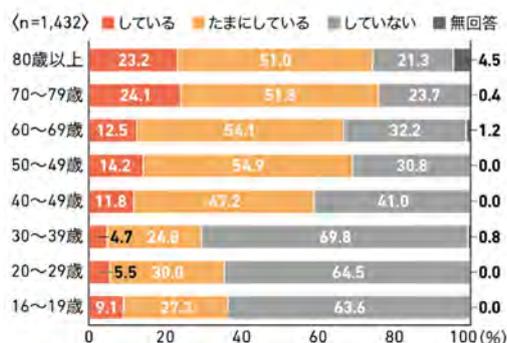


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 56件（2023年度）
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 66件（2023年度）
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 671.4 ha（2023年度末）
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 100.9 ha（2023年度末累計値）

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、鳥獣被害の防止など周辺環境に配慮した設備、スマート農業技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
経営改善支援件数	19件	22件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	21件	28件	
スマート農業技術の設備導入支援件数	7件	6件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。旧上瀬谷通信施設地区では、返還を契機に、郊外部の活性化拠点となる立地を生かした新たな農業振興策を検討しています。現在は、スマート農業技術の現地検証や高収益化作物の試験栽培等を実施しています。



高収益作物の試験栽培（瀬谷区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071.5 ha	1,071.5 ha	合計面積

ウ 生産基盤の整備と支援

畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備を7件支援しました。また、土地改良団体等の地域の農業者団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者等を横浜型担い手農業者として認定し、経営改善の支援をしました。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入支援を継続して進めました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	267件	265件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	177人	184人	年度末時点
新規就農者の状況	29人	27人	年度末時点

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借り入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2023年度は融資・利子助成等を合わせて9件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

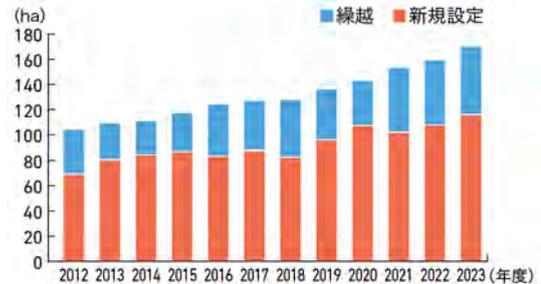


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
農地の貸借面積	170.5 ha	159.7 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	1.6 ha	2.2 ha	

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



まとまりのある農地（戸塚区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
生産緑地地区の指定状況	258.1 ha	269.8 ha	年度末時点

(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、水稻作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2023年度末で111.1 haの水田が保全されています。



図 水田の保全面積

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
農業者団体による維持管理面積※	671.4 ha	674.0 ha	年度末時点
水田保全面積	111.1 ha	111.9 ha	年度末時点

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。2023年度は、2.36 haの農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを142回実施しました。



田奈恵みの里での体験水田（青葉区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
農体験教室等の実施回数	142回	135回	
収穫体験農園の開設支援面積	1.62 ha	3.35 ha	
市民農園の開設支援面積	0.74 ha	1.65 ha	
農園付公園の開設面積	—	—	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2023年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援等を66件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、横浜農場の公式Instagramでの情報発信を行い、11月の地産地消月間に合わせたプレゼントキャンペーンを実施する等、地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
直売所等の支援件数	19件	17件	
青空市の運営等支援件数	47件	46件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ※」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。2023年度からはスーパーマーケットの直売コーナーへの「横浜農場」のPR資材の提供や神奈川大学の学生と連携した地産地消PRイベントの実施など、新たな層への地産地消のPR活動に取り組んでいます。



情報交換の場
(食と農のフォーラム(西区))

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	40件	36件	
企業等との連携件数	15件	15件	
ビジネス創出支援件数	1件	6件	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施



みなとみらい農家朝市 秋の恵み大収穫祭

～神奈川大学の学生たちと一緒に地産地消～

神奈川大学経営学部の実践型授業「マネジメント体験プログラム」の一環で、学生が企画した地産地消PRイベント「みなとみらい農家朝市 秋の恵み大収穫祭」を2023年11月に開催しました。

新鮮な横浜野菜の販売に加え、農家がプランターで育てたダイコンや落花生等の収穫体験を行い、来場者が「農」とのふれあいを楽しみました。



収穫体験の様子(西区)

◆ みなとみらい農家朝市

毎月第4日曜日 9時～10時30分に高島中央公園(西区みなとみらい5-2)で開催されている朝市で、横浜のとれたてで新鮮な野菜や果物を、横浜市内の7戸の農家が直売しています。開港150周年を記念して平成21年に開催した「みなとみらい開港菜フェア」をきっかけに始まりました。



みなとみらい農家朝市の開催の様子

基本施策 5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物] ● みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
- より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
- 清潔できれいなまちが実現しています。
- 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物] ● 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物] ● 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

2023 年度のごみと資源の総量は、2009 年度と比べ 12% 削減となりました。引き続き、環境負荷やごみ処理コストの低減を図っていきます。また、海洋汚染や温室効果ガスの主な排出要因であるプラスチック対策の重要性が高まっていることから、脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ「ヨコハマ プラ5.3 計画」に基づき、燃やすごみに含まれるプラスチック量の削減をより一層、進めていきます。

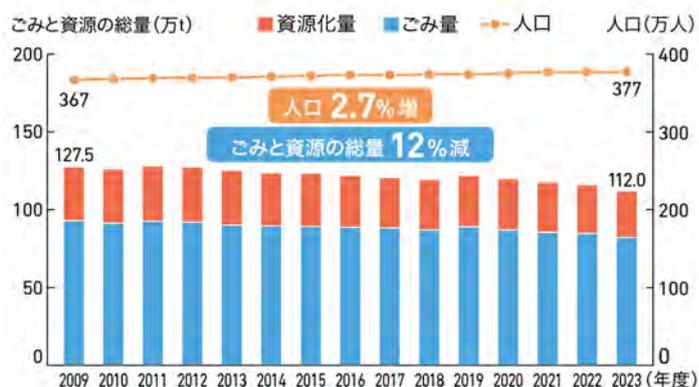


図 ごみと資源の総量及び人口の推移

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。

また、2022 年度の最終処分量は 13 万 8 千トンで、前年度と比べ 37% 削減となりました。3 R の推進により、最終処分量の削減が図られています。

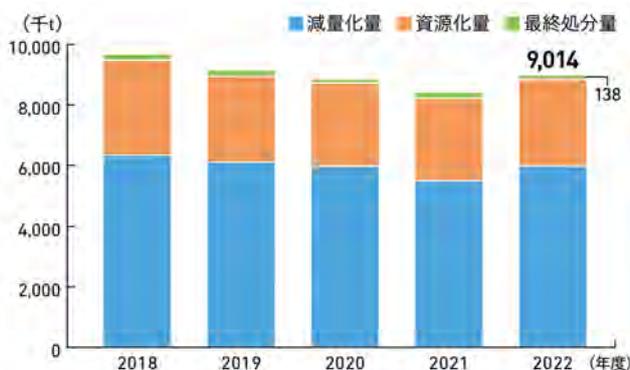


図 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2023年度の推進状況

「ヨコハマ3R夢プラン」では「ごみと資源の総量」の10%削減（2009年度比）を目標としていましたが、3R行動の浸透などにより、12%の削減を達成することができました。現在、地球温暖化が問題となる中で、多くの温室効果ガスを排出するプラスチック焼却の削減を目標とする「ヨコハマ プラ5.3計画」を新たに策定しました。

〔一般廃棄物〕

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるイベントを実施したほか、10月の食品ロス削減月間など時期を捉え重点的な広報啓発に取り組み、2023年度の食品ロスの発生量は前年度比約2千トン減少の8万5千トンとなりました。
- 2024年度環境に関する市民意識調査では、「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は77.7%※1となっています。また、「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」と答えた人は94.2%※2であり、多くの市民が食品ロス削減に向けた取組を実践しています。プラスチック対策につながる環境行動の実践状況を見ると、「使い捨てのプラスチック製品（ストロー、スプーンなど）を不要なときは受け取らない」と答えた人は91.3%※2であり、ごみを出さない行動が浸透しています。

※1：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

※2：「している」「たまにしている」と答えた市民の合計

〔産業廃棄物〕

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による3Rの推進や、PCB廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。

〔災害廃棄物〕

- 民間事業者と災害廃棄物処理に関する協定を締結しているほか、大規模災害を想定した対応について確認を行うなど、災害時の「迅速な処理・処分」の体制づくりを推進しました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2023年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：約112.0万t 12%削減（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：13.8万t（2022年度）
産業廃棄物	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する締結協定数：28件

3. 主な施策の実施状況

[一般廃棄物]

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の3R行動を推進するため、収集事務所・焼却工場などが地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2023年度は、イベント等においてプラスチックごみに関するワークショップを実施するとともに食品ロスやプラスチックごみ削減に関する啓発ツールを学生と作成しました。また、環境学習プログラムを活用し、自治会町内会向けのごみの分別説明会の実施及び、学校等への出前授業を行いました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
住民説明会実施回数	81回	88回	
出前教室実施回数	254回	199回	
集積場所啓発実施回数	31回	23回	
焼却工場見学者数	30,836人	30,555人	

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約8万5千トンの食品ロスが含まれると推計されており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識や行動の変化につなげる取組をしています。2023年度は、大学と連携し、学食におけるナッジ（行動デザインの手法）を活用した取組を実施したほか、専門学校と連携し、楽しく遊びながら食品ロスを学べるツールとしてカードゲームを制作しました。また、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録に向けた働きかけを行ったほか、食品ロス削減月間である10月には、「食」の問題について考えるイベントを開催しました。

プラスチック対策としては、ワンウェイプラスチックの削減に向けて、小売店と連携した店頭啓発やマイボトルの利用促進を進めるとともに、プラスチック問題について関心を高めてもらうよう、さまざまなイベントや広報・啓発を実施しました。また、市民・事業者のプラスチック対策を促進するため、産・官・学連携によるフォーラムを開催するとともに、市ウェブサイトで事業者の取組を発信しました。



専門学校と連携して制作した
カードゲーム



小売店と連携した
プラスチック削減の店頭啓発

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	583回	367回	
食べきり協力店登録店舗数	984店舗*	953店舗*	年度末時点
食品ロス発生量	約8.5万トン	約8.7万トン	

*：2022年度に郵便不達等の登録店を整理しました。

(3) 適正処理の推進

焼却工場での安全で効率的な運営に加え、ストックマネジメントに基づいた維持管理による施設の延命化に努めています。2023年度は、焼却工場の老朽化対策として、保土ヶ谷工場再整備工事の事業者の公募・選定手続を進め、落札者を決定しました。また、工場敷地内に建設予定の新たな中継輸送施設の建設工事と一部の既存建物の解体工事を行いました。



新保土ヶ谷工場 完成イメージ※

また、地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2023年度は、主要駅や繁華街など美化推進重点地区において清掃や美化活動を実施するとともに、歩きたばこ等の防止について啓発するパトロールを市内23駅(24か所)で行いました。また、1か所の公衆トイレ改修工事を実施するなど、清潔できれいなまちの実現に向けた取組を進めました。

※：実際の建物は今後、詳細設計を行い、決定します。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
美化推進重点地区数、面積	28地区、958.9 ha	28地区、958.9 ha	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8地区、48.5 ha	8地区、45.7 ha	年度末時点



「もったいない」を価値へと変える

横浜市では、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は年間約8万5千tであり、市民一人当たり約23kg、食費に換算すると約1万9千円分の食べ物が捨てられていることとなります。このように、食品ロスの問題は様々な「もったいない」を含んでいます。



ハマクロカレー

◆ モルト粕を有効活用したレトルトカレー

横浜市と株式会社横浜ビール、株式会社良品計画が連携し、ビールの醸造過程で生まれる副産物のモルト粕を食材及びパッケージ用紙として活用した「ハマクロカレー」を2023年4月に発売しました。

◆ 「もったいない」を見直そう弁当3

横浜市と株式会社良品計画、株式会社崎陽軒が連携し、市場に流通しない端材である神奈川県産太刀魚のハラス（横浜丸魚株式会社より仕入れ）を活用した『「もったいない」を見直そう弁当3』を2024年2月21日から27日に販売しました。容器や箸なども脱プラスチックを意識して設計しました。



「もったいない」を見直そう弁当3



食品ロス削減SDGsロッカー

◆ 食品ロス削減SDGsロッカー

ヨコハマSDGsデザインセンターでは、市営地下鉄関内駅構内に設置した「SDGsステーション横浜関内」に、消費期限内でありながら廃棄される専門店のパン等をお得に購入できる「食品ロス削減SDGsロッカー」を2024年1月に設置しました（2026年3月末まで設置予定）。この取組により年間約1.2tの食品ロス削減を目指しています。

【産業廃棄物】

(1) 循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出の審査、立入調査による分別解体の指導を行っています。なお、建築物等の解体における石綿（アスベスト）対策については、関係部局と連携して対応しています。2023年度は、医療機関への働きかけとして、衛生的な処理とリサイクルが両立されるように、医療関係団体を通じた広報・啓発を行いました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	418事業所	404事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	9,971件	10,274件	

(2) 安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがある石綿（アスベスト）やPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2023年度は、石綿（アスベスト）含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を12件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を46件実施したほか新聞広告や交通広告による啓発活動などにより、確実かつ適正な処理の推進を図りました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
排出事業者への立入指導件数	416件	534件	

【災害廃棄物】

(1) 多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	28件	28件	

(2) 市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、市ウェブページに掲載しています。地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。



地域防災訓練の様子（旭区）



ごみ焼却工場の排ガス中のCO₂を都市ガスに

横浜市、東京ガス株式会社、三菱重工グループ企業^{※1}は、鶴見区末広町にある横浜市資源循環局鶴見工場の排ガス中に含まれるCO₂を、三菱重工グループが開発した装置で分離・回収し、近隣の東京ガス横浜テクノステーションに輸送し、メタネーションに利用する、国内初となる地域連携でのCCU^{※2}実証試験を2023年7月に開始しました。

この実証試験では、鶴見工場のごみ焼却に伴い発生するCO₂を一日あたり約0.3t回収し、都市ガスの主成分であるメタンを一日あたり約100 m³生成しています。

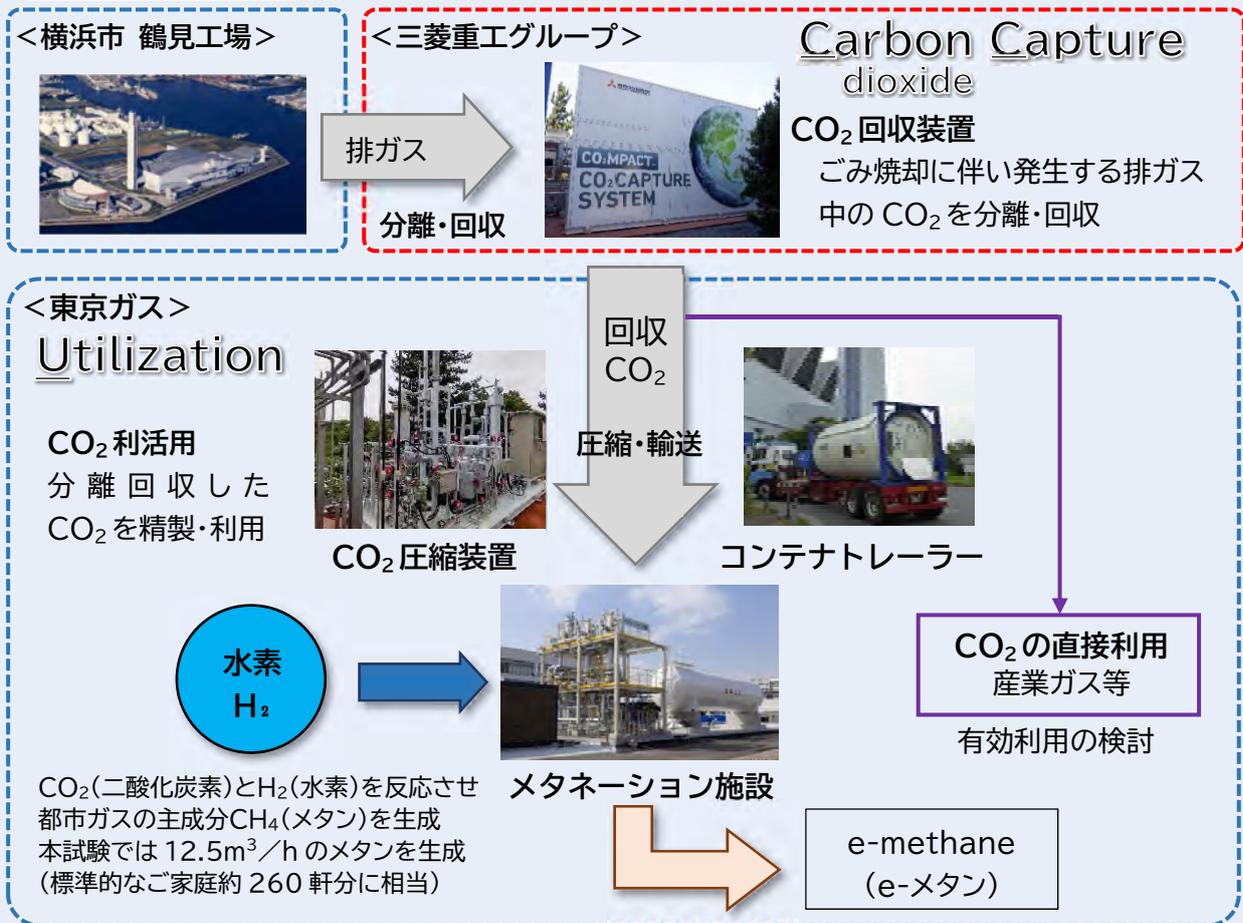
※1 三菱重工株式会社、三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社

※2 CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization (二酸化炭素の分離・回収、利用) の略

◆メタネーションとは

「メタネーション」は、水素と二酸化炭素を原料に、メタンを合成する技術です。メタネーションによって作られた合成メタンを「e-メタン」と呼び、これを都市ガスとして利用(燃焼)することによって排出されたCO₂と、メタネーションのために回収されたCO₂が相殺されるため、大気中のCO₂は増加しません。

◆実証実験イメージ



基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質とされる窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

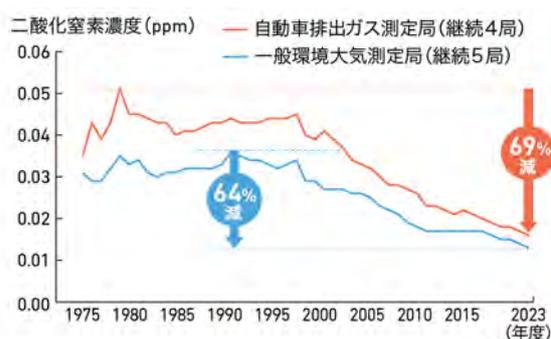


図 二酸化窒素濃度の経年変化



図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境（河川・海域）

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があります。慢性的な富栄養化による赤潮発生など、プランクトンの異常繁殖による水質汚濁等の対策を引き続き進めていく必要があります。

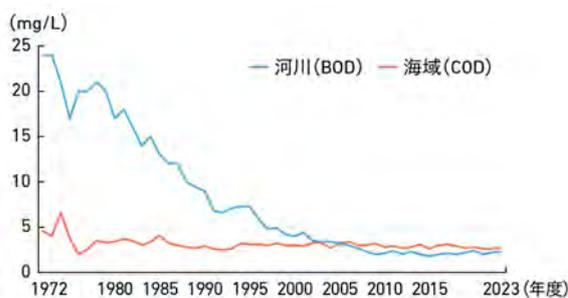


図 河川（BOD）・海域（COD）の水質経年変化

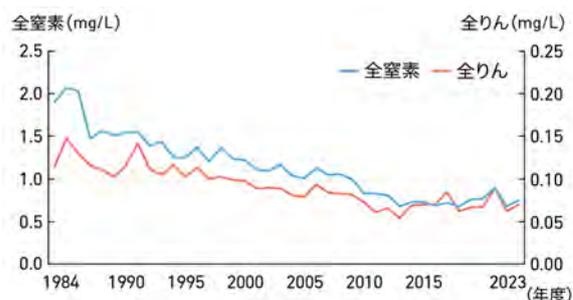


図 全窒素・全りん（海域）の水質経年変化

※ グラフは市内の各測定地点の年平均値の全地点平均

(3) 音環境

幹線道路に面した地域の道路交通騒音(面的評価)の環境基準達成率の推移は、長期的に見て改善傾向にあります。また、新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

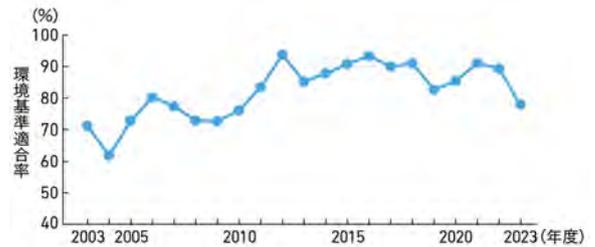


図 道路交通騒音の面的評価による環境基準達成率の推移

(対象路線を5分類し毎年1分類を評価)

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 14.0 mm (都筑区)であり、近年は沈静化の傾向にあります。

土壌汚染は 192 区域で確認されています (2023 年度末時点)。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では 3 地点で硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の超過がありました。また、継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、1,2-ジクロロエチレン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

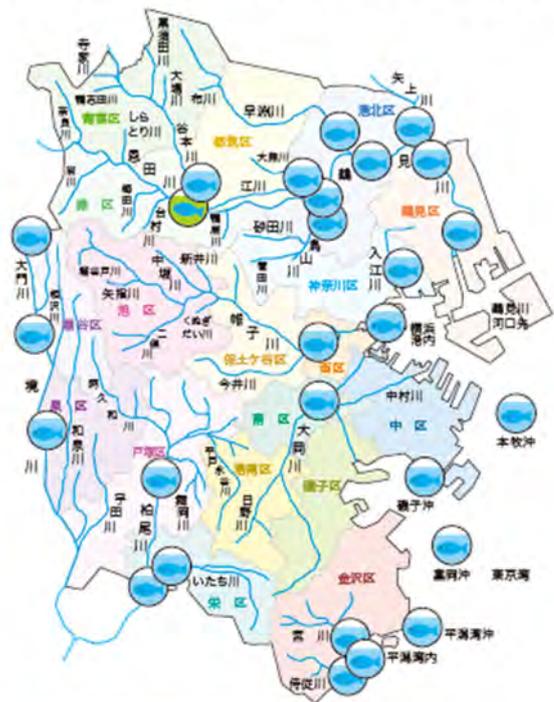
2024 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 79.1%※となっています。

※:「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2023 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 改正大気汚染防止法の施行に伴い、解体等工事におけるアスベスト飛散防止対策の立入を強化しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時協定を締結している関係機関と連携し、災害時の化学物質漏えい等の対策やアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けの動画配信や中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。



水質	河川 [BOD] [mg/L]	海域 [COD] [mg/L]
きれい	~ 5.0	~ 3.0
やや汚れている	5.1 ~ 10.0	3.1 ~ 5.0
汚れている	10.1 ~ 20.0	5.1 ~ 10.0
非常に汚れている	20.1 ~	10.1 ~

※水質生物指標に関する研究報告参照

図 水環境(河川・海域)の状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023年度の状況			
環境基準や水環境目標 ^{※1} の達成率 ^{※2} の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	27/27 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	27/27 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/19
		有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目	3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	<環境基準> 19/21 <水環境目標> 28/35 ^{※5}
			健康項目	<環境基準> 21/21
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> 7/16 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	<環境基準> 7/7 <水環境目標> 2/8
			全窒素	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 3/8
			全りん	<環境基準> 5/7 <水環境目標> 2/8
			健康項目	<環境基準> 7/7
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> — ^{※6}
		地下水	概況調査	23/26
			継続監視調査	7/18
	音環境	騒音	道路交通騒音(面的評価)	77.4%
			新幹線鉄道騒音	3/6
	ダイオキシン類	大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 5/5	
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	1回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川 35/38^{※7} ・ 海域 10/10^{※7} 			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」市民の割合：79.1% ^{※8}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「排水口に油(揚げ油やお皿についた油など)を流さない」市民の割合：89.7%^{※8} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：96.2%^{※8} 			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限值(1時間値の日平均値0.04ppm)で評価

※4：各達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質 27/27、微小粒子状物質 20/20

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2023年度は鶴見川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：生物指標調査は河川、海域を2年かけて交互に実施し、河川は2022-2023年、海域は2020-2021年の結果

※8：(出典)2024年度環境に関する市民意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



事業場での立入検査の様子

DATA

項目		2023年度	2022年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	26,221件	22,186件	※1
	騒音規制法	2,884件	2,560件	
	振動規制法	1,672件	1,473件	
	水質汚濁防止法	557件	569件	
	土壌汚染対策法	495件	402件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	10件	2件	
	化学物質排出把握管理促進法	365件	357件	
	生活環境の保全等に関する条例	1,508件	1,720件	※2
	下水道法・下水道条例	1,458件	1,262件	
立入調査件数	大気	377件	371件	
	騒音・振動	100件	99件	
	水質（公共用水域）	442件	536件	
	水質（下水道）	519件	532件	
	土壌	80件	80件	

※1 大気汚染防止法の改正により、2022年度から解体等工事における石綿事前調査結果の報告が追加されたため、件数が増加しています。

※2 「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第9章の2（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第10章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

良好な大気環境を保全するため、大気環境の常時監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体等作業時のアスベスト飛散防止対策を行っています。環境基準を達成していない光化学オキシダントは削減に向けた対策を継続して進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」の発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2023年度はVOC排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季のVOC対策に関する啓発及び調査を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2023年度の市内FCV登録台数は__台（集計中：10月末判明予定）となりました。また、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行い、2023年度は各種イベントでの普及啓発品の配布（9回）のほか、横浜市職員向け研修を実施しました。

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2023年度は、大気汚染防止法の改正に伴い、神奈川県内の業界団体へ有資格者による事前調査の義務化に関する連名周知を神奈川県と政令市で行うとともに、事前届出や事前調査結果システム報告の徹底を指導するため、市内解体等工事現場のパトロールを開始しました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を進めるために、市有施設のアスベスト使用状況の調査や、庁内の体制整備を行いました。

（イ）水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排水対策などを行っています。公共用水域への影響が大きい下水道では、高度処理の導入、合流式下水道の改善を通して排水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2023年度末で高度処理実施率[※]は68%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は、大雨の際に雨水で希釈された汚水の一部が海や河川へ流出することがあるため、下水道管の途中にある雨水吐の改良や水再生センターやポンプ場における雨水の貯留などを行っています。雨水吐の改良では、堰を高くすることやスクリーンの設置により、汚水の一部や夾雑物の流出を極力防止しており、2023年度は1か所で行いました。

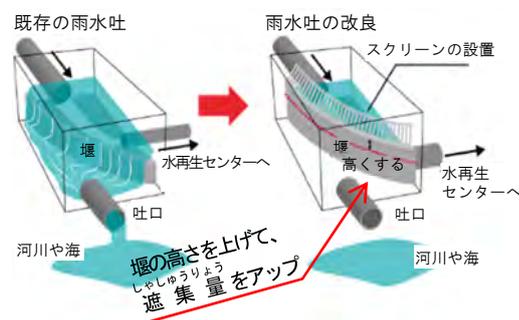


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
高度処理能力	1,316,975 m ³ /日	1,286,400 m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	100% (146か所)	99% (145か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境改善に向け、自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の調査のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、道路や鉄道の沿線住民の生活環境を保全するために道路管理者や鉄道事業者等との情報交換及び技術交流等を行っているほか、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策の実施を指導しています。2022年度に振動規制法が改正され、一定の限度を超える大きさの振動を発生しないものとして環境大臣が指定する圧縮機（低振動型圧縮機）は規制対象外となりました。2023年度に低振動型圧縮機の型式指定があったため、関係する設備を有する事業所を対象に調査を実施し、届出等の案内を行いました。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	14.0 mm	6.0 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。2023年度は、公害の項目ごとの苦情件数及び電話対応等で一定の解決に至った件数（相談件数）はおおむね前年度より減少しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	388件	459件
	悪臭	371件	391件
	騒音	552件	504件
	振動	190件	195件
	水質汚濁	44件	73件
	土壌汚染	2件	0件
	地盤沈下	0件	0件
	光害等	15件	10件
相談件数	1,065件	1,198件	

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地質調査結果の公表（地盤 View）》

横浜市の公共事業における地質調査結果を集約し、行政地図情報提供システム（地盤 View）によりボーリングデータ（柱状図）をウェブページで公表しています。2023 年度末時点で 9,885 件のデータを公開しています。

《URL》 <https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>

《指定事業所等の名簿の公開》

横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所や水質汚濁防止法に基づく特定事業場など、環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の名簿を作成し、公開しています。

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、流域住民等の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。2023 年度の水質調査では、横浜市を含む市内 20 機関が参加しました。調査の結果、湾央から湾奥部で底層溶存酸素量が 3 mg/L を下回る貧酸素水塊が観測されました。



東京湾環境一斉調査イメージ



水環境中の PFAS（有機フッ素化合物）の状況は？

PFAS（有機フッ素化合物）は炭素とフッ素の結合をもつ有機化合物で、代表例としてPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）とPFOA（ペルフルオロオクタン酸）があります。PFOSとPFOAは撥水・撥油剤、消火剤等、幅広い用途で使用されてきましたが、環境中で分解されにくく、高い蓄積性があることや長期毒性の疑いなどから、現在では国内外において製造、使用等が規制されています。横浜市では環境中の存在状況を把握するため、2023年度より3か年で河川（計11地点）及び地下水（計18地点）の測定を行う予定です。

◆ 市内の水環境中の状況（2023年10月実施）

公共用水域（河川）4 地点及び地下水 6 地点で、PFOS等の測定を実施しました。その結果、暫定指針値（PFOS及びPFOAの合算値として50ng/L[※]）を超過する地点はありませんでした。

※：体重 50 kg の人が水を一生涯にわたって毎日 2 L 飲用しても、健康に悪影響が生じないと考えられる水準を基に設定



調査地点の一例（大岡川清水橋）

基本施策7 環境教育・学習

環境教育等行動計画

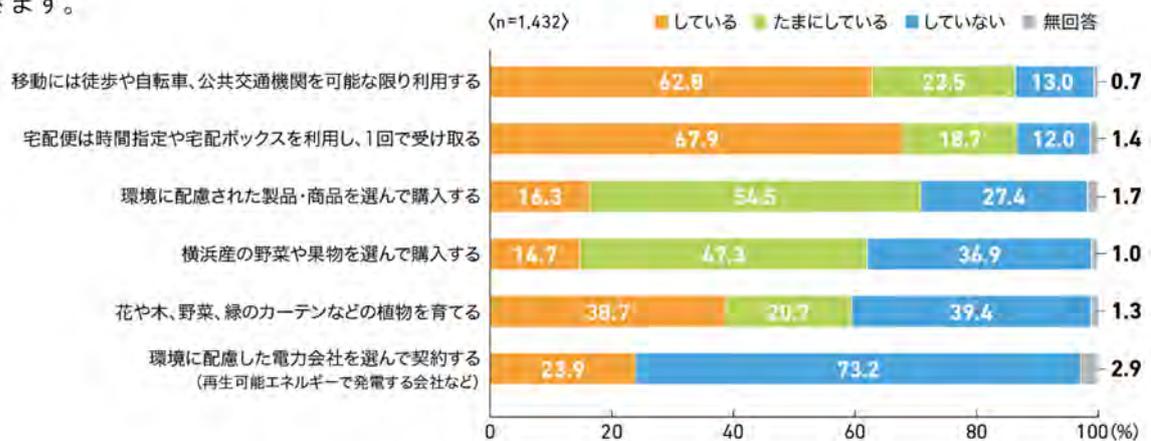
2025 年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2024 年度環境に関する市民意識調査では、「環境行動をしている」と回答した人は全体の9割超（97.4%）で、そのうち8割超の市民が「移動には徒歩や自転車、公共交通機関を可能な限り利用する」など、日常的に取り組める環境行動を実践しています。

実践度が高い行動の中でも、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」等、「している」よりも「たまにしている」の割合の方が高くなっている環境行動もあります。環境教育・学習によって、市民一人ひとりが環境問題を自らの課題として捉え、自分ができる具体的な環境行動として更に定着していくように、今後も取組を推進していきます。



※「環境に配慮した電力会社を選んで契約する（再生可能エネルギーで発電する会社など）」は選択肢「たまにしている」の設定なし

図 個人でできる環境に配慮した行動（＝環境行動）（2024 年度環境に関する市民意識調査）

「ここ1年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」「機会があれば参加したい」市民を合計すると54.5%と昨年度から横ばいです。一方で、「参加したことはない、参加したいと思わない」と思っている市民は2020年度（45.5%）以降減少傾向であり、12.4ポイント減となっています。

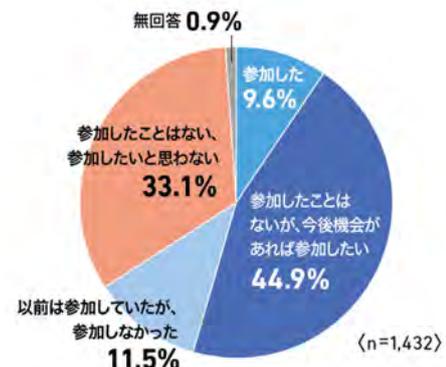


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加（2024 年度環境に関する市民意識調査）

2. 2023 年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 廃棄物に関する環境学習を世代別・テーマ別にまとめた「環境学習プログラム」を周知をしたことで、ごみの分別やゆくえ、プラスチック対策や食品ロス削減などについての学びの場が広がっています。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン 2030 に位置付け、ESD[※]を推進しています。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGs の達成に寄与しています。

※持続可能な社会の創り手の育成（SDGs 達成の担い手育成）



環境学習の事例



横浜市 ESD 推進コンソーシアム
交流報告会（児童・生徒の部）

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2023 年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 82.5%



デジタルコンテンツで楽しく学んで、脱炭素化にチャレンジ！

次の世代を担う子どもたちの学びを通じて、子どもたち自身への脱炭素の必要性の理解と脱炭素行動への意識付けを図るため、子どもたちや家庭でも取り組みやすいビンゴ形式を取り入れたデジタルコンテンツ「YOKOHAMA ECO BINGO」を公民連携で実施しました。

「学ぶ」「調べる」「行動する」の各過程を環境行動（アクション）を通して体験していただくことで、日常生活での意識変化や脱炭素行動変容を促しました。

◆ 実施内容

各家庭で取り組むことができる環境行動（アクション）に取り組み、親子で楽しくビンゴ達成を目指すコンテンツを利用し、実施しました。

《ビンゴのアクション例》

- ・クイズ型アクション（例：おうちで最も電気消費量の多い月は？）
- ・読み物コンテンツ（例：地球温暖化ってなに？）
- ・電力データと連携した節電チャレンジ

◆ 実施期間

2023 年 12 月 18 日（月）～2024 年 3 月 14 日（木）（88 日間）

◆ 対象者および総参加者数

小学生から高校生までの学生や親など総勢 249 名が参加しました。



YOKOHAMA ECO BINGO 画面イメージ

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全、ひいては私たちの豊かな暮らしにつながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

ア 愛護会等の活動の支援

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。2023年度は、10月に山下公園で球根ミックス花壇づくりを実施し、市内の公園愛護会で活動する方が約60人参加しました。山下公園で実際に球根ミックス花壇を造り、球根の扱い方などを学びました。



球根ミックス花壇づくりの様子

イ 市内全域の小学生による生き物調査

市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、こども「いきいき」生き物調査[※]を実施しています。2023年度は、市内小学校160校、児童10,061人がこの調査に参加し、地域の自然や生き物について学びました。

[※]市立小学校の5年生に調査票を配り、学区内で見つけた生き物に○をつけてもらう調査

ウ ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施

市内5カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2023年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに3,039人が参加しました。



トンボ塾（青葉区）

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
愛護会等の市民活動団体数	4,709団体	4,172団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	10,061人	10,552人	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	3,039人	2,576人	

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中で最も環境にやさしいリデュース（発生抑制）を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを実施しています。

ア 食品ロス削減のための啓発

食品ロス削減に関する公民連携の覚書を締結する企業の社会貢献型インターンシップに学生が参加し、農業体験で収穫した野菜を市庁舎のマルシェで販売したほか、10月の食品ロス削減月間において、国際機関と共催で世界の食料問題や日常生活でできる行動などについて有識者と学生・社員が意見交換する「WORLD FOOD NIGHT 2023 with 横浜」をオンラインで開催しました。

イ 環境事業推進委員と連携した3R行動

自治会町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域における3R行動等に取り組んでいます。

ウ 児童向け副読本の作成・配付

ごみの処理と資源のリサイクルの流れを学習する小学4年生に対し、授業の学習補助教材として環境学習副読本を配布しています。横浜市のごみ量の現状や家庭での取組方法について説明するとともに、なぜごみを減らすのかなど、自ら考えるきっかけづくりとなるよう工夫しています。2023年度はこれまで記載していたSDGsとごみの処理、海のプラスチックごみ問題等に関する記載に加えて、ヨコハマプラ5.3計画についてわかりやすく学習ができるよう、内容の更新と充実を図りました。



環境学習副読本（2024年度版）

エ 省エネ住宅普及啓発

脱炭素社会の実現に向け、最高レベルの断熱性能（断熱等性能等級6及び7）や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進しています。2023年度は、セミナー等の普及啓発の取組を25回実施しました。



コンソーシアムによる普及啓発の取組

オ 地球温暖化対策の連鎖づくり

市民の行動変容等のきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携して取組を推進しています。

「市民力と企業協働による取組促進」⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約420人	約820人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	25回	12回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	460団体	599団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGs の達成を目指した学校教育を実現するため、ESD[※]の推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

※ESD：持続可能な開発のための教育

ア SDGs と結びつく ESD の推進

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市 ESD 推進コンソーシアム」を設置し、ESD の取組の推進を支援しています。ESD に積極的に取り組む学校を「SDGs 達成の担い手育成（ESD）推進校」とし、27校を指定しました。コンソーシアムの報告会は、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場となっており、ESD 推進校の取組を児童生徒が発表する交流会を年2回オンラインで行い、年度末には日本丸メモリアルパークで児童生徒と教職員の交流報告会を実施しました。

イ 動物園等における環境教育・学習

3つの動物園では、日頃から小学校・中学校を対象に、学校訪問授業や遠足に対応した学習プログラムなどを実施しています。また、保育園の遠足にも対応できるプログラムも用意しているほか、大学、専門学校にも、相談に応じて柔軟にカリキュラムを作って対応しています。2023年度は、昨年より約40件多い604件の学校等団体との連携授業を実施しました。



専門学校での講義

ウ 横浜ブルーカーボンに関する体験学習

2014年から海洋生物によるCO₂の吸収・削減の取組、「横浜ブルーカーボン」を進めています。子どもたちがわかめの植付けや収穫体験を通じ、わかめのCO₂吸収・固定による地球温暖化防止、水質改善、生物多様性の保全の効果を学ぶイベントを開催し、2023年度は計64人が参加しました。



グリーンキッズ2023・夏

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
SDGs と結びつく ESD を教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	485校 (全市立小 中学校)	486校 (全市立小 中学校)	
動物園における環境教育・学習	597件	568件	
わかめの植付け・収穫イベント参加者数(合計)	64人	64人	

(4) あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境教育出前講座などの環境学習プログラムを充実させ、学びの場をきっかけに、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

ア 環境教育出前講座の実施

環境教育出前講座の内容は、身近な自然に親しむものから、世界的な問題を扱うものまで多岐に亘っています。環境問題を自分ごととして捉えてもらえるよう、受講者の年代層や理解度に合わせて展開しています。

⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

イ 農体験教室等の実施

農に親しむ場や機会をつくる取組として、様々な農体験教室等を142回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農に親しみを感じられる場となっています。

ウ 収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学

ごみの削減に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、3Rについての出前教室や焼却工場の見学などを、2023年度は495回実施しました。

また、ごみ焼却工場の仕組みやごみの分別などについて楽しく学ぶ「つるみ3R夢フェスタ」、「金沢工場3R夢！フェスタ2023」を4年ぶりに実施し、計845人が参加しました。



金沢工場3R夢！フェスタ2023

エ エシカル消費出前講座の実施

学校における消費者教育として、「エシカル消費出前講座」を実施しています。2023年度は6回実施し、計703人が参加しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	5,068人	8,322人	
農体験教室等の実施回数	142回	135回	
収集事務所・焼却工場による出前教室、工場見学の実施	495回	545回	
エシカル消費出前講座の参加者数	703人	492人	



楽しく環境を学ぶ 「夏休み子ども環境科学教室 2023」

環境科学研究所では、環境・科学についての知識・理解を深めていただくことなどを目的に、小学4～6年生とその保護者を対象に、2023年8月18日夏休み子ども環境科学教室を実施しました。

楽しく環境を学べるよう、ワークショップ（にぼしの解剖やマイクロプラスチックを調べる等）や、横浜の生き物の実物展示などを行いました。

当日は計65組146名にご来場いただき、「環境問題を身近に感じる事ができた」「親子で学んで楽しめた」などの感想が寄せられました。



ワークショップの様子

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、活動者同士のつながりの場の創出など、様々な事業を実施しました。

ア 地域に根差した緑や花の楽しみづくり

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携し、緑や花の見どころの創出を行っています。2023年度は、自宅で行える家庭園芸や菜園だけでなく、市内の公園にて公園愛護会主体で取り組んだ花植えなど、地域住民等が協力して緑や花のまちづくりを推進しました。また、区民利用施設や小学校では、緑のカーテンづくり、屋上庭園などの取組も実施しました。

また、各区では個人宅の庭や公園の花壇等を、区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。なお、保土ヶ谷区では「ほどがや花フェスタ 2023」を開催し、地域や企業等と連携して緑や花の普及啓発等を推進しました。



ほどがや花フェスタ 2023
(保土ヶ谷区)

イ 脱炭素社会実現に向けた協働プロジェクトの実施

ヨコハマ・エコ・スクール (YES) は、市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座や、イベント等の実施を始めとした総合的な「学びの場」を支援する市民参加型プロジェクトです。2023年度末時点で55団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する事業を連携して開催しました。

ウ 企業等との環境保全の取組

「こども『エコ活。』大作戦！」では、小学生の環境行動を応援する市内企業を募集し、その協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

また、日本マクドナルド株式会社と関東学院大学と連携して「トレイマットデザインコンテスト」を実施しました。マクドナルドの利用客に生物多様性について考えてもらうため、学生がデザインしたトレイマットのうち、最優秀賞を受賞したデザインのトレイマットが、市内マクドナルド全店舗で計2週間使用されました。



トレイマットデザインコンテスト 2023
最優秀賞デザイン

「こども『エコ活。』大作戦！」⇒第2章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

DATA

項目	2023年度	2022年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	55団体※	170団体	
こども『エコ活。』大作戦! 参加児童数	20,366人	21,296人	
協賛企業数	84社・団体	93社・団体	

※: 各団体の活動をより正確に把握するため、2023年度から活動報告方法を変更したことにより数値が変動

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	296,286人
【区の世帯数】	149,698世帯	【面積】	33.22km ²
【区の花】	サルビア	【区の木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

【企業の出張授業と工場見学の手引き】

主に鶴見区内の民間企業等がCSRの取組等の一環として行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を取りまとめました。鶴見区内の小中学校に広くPRし、各学校で企業と連携した取組を促すことで、児童・生徒へのより効果的な環境行動の普及啓発を目指します。

【つるみ・ちゅうらうみ サマースクール】

鶴見区では、朝ドラ舞台地を生かした「ちむどんどん」横浜鶴見プロジェクトの推進を通じて、沖縄との連携も深めています。その繋がりを生かし、横浜市内や沖縄県内の企業等と連携して「つるみ・ちゅうらうみサマースクール」を開催しました。

イベントでは沖縄美ら海水族館の大水槽を体感できる3D映像の上映や、ワークショップや海の先生特別授業、鶴見小学校の取組発表などを行い、多数の来場者に海洋環境保護について意識啓発を行いました。

【鶴見区の広報媒体を活用した啓発活動】

区内企業の脱炭素(CO₂の排出量削減等)に係る事業・技術を広報よこはま鶴見区版に掲載し、区民の意識醸成を図りました。



企業の出張授業と工場見学の手引き



つるみ・ちゅうらうみ サマースクール

3Rの推進

【出前教室（小学校等で環境学習の実施）】

食品ロスやプラスチックごみの削減について、スライドやクイズを活用しながら、楽しく学べるような授業を行いました。

【食品ロス削減（フードドライブの実施）】

区役所に常設の回収ボックスを設置しています。2023年度は総計約724キログラムの食品が集まりました。集まった食品は、鶴見区社会福祉協議会を通して必要としている方にお渡ししました。

【クリーンキャンペーン】

・鶴見クリーンキャンペーン
自治会町内会、企業、学校、各種団体等の地域清掃活動支援のため、春と秋にごみ袋と軍手を配付しました。(延べ141団体が参加)
・鶴見川クリーンキャンペーン
鶴見川桜・緑化実行委員会主催による、鶴見川沿いの清掃を実施しました。(11月に実施、75名が参加) ※雨天のため春は中止

【まちかど花壇】

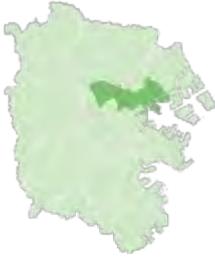
不法投棄・ポイ捨てを防止し、明るく、きれいな街づくりを進めるため、自治会町内会等に花苗や肥料等を提供しました。
(春と秋に実施、区内21団体が参加)



出前教室



区役所内のフードドライブ



神奈川区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	250,351人
【区の世帯数】	134,855世帯	【面積】	23.73km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわ脱炭素化推進事業

神奈川区では、脱温暖化行動の実践を推進するため、幅広い層へのエコ啓発活動に取り組んでいます。

・エコ活啓発事業

脱炭素社会の形成に向け、区民の皆様の行動変容を促すことを目的として、神奈川大学との連携講座「かながわ区民カレッジ」を開催し、のべ98名の区民の方にご参加いただきました。

・緑化推進事業

区役所や小学校などの区内公共施設 36 施設に花と緑のカーテンを設置し、緑化推進の普及啓発を行いました。

また、200名の区民の皆様にゴーヤや花の種を配付し、花と緑のカーテンの育成を行っていただきました。



緑のカーテン
(神奈川中学校コミュニティハウス)



かながわ区民カレッジ

地産地消推進事業

地産地消の啓発のため、J A横浜の協力を得て、10月に開催された横浜F C「かながわ区民DAY」に、区内産野菜等の販売ブースを出展したほか、9月と3月に神奈川区役所で区内野菜等の出張販売を開催しました。

神奈川区役所の会場では区内で生産される野菜・果物等の紹介や、花き農家による花苗の販売と育成相談を実施したほか、ヘルスメイトの協力のもと食育についても啓発しました。買いに来られた方からは「新鮮な野菜が買えて良かった」等の声を多くいただきました。(客数：9月140人/3月142人来場、区内直売所マップやレシピ集等配布)

また、地産地消の魅力を多くの方へお届けするため作成し配布している直売所マップの内容を更新し、改訂版の発行を行いました。



区内野菜等の出張販売
(神奈川区役所)

ヨコハマ^{スリム}3R夢の推進

・各種啓発活動

プラスチックごみ削減・食品ロス削減を促進するため、店頭キャンペーン、図書館と連携したパネル展示啓発、食品ロス削減実践講座などを実施しました。

また、ごみの分別を実践してもらうため、ごみ集積場所のパトロール、出前教室などを実施しました。

・フードドライブ

家庭から出る食品ロスを減らし、必要とする人へお届けするため、区役所、資源循環局神奈川事務所、地区センターで未使用食品の受付を行い、6,422点、2,685.7kgの寄付が集まりました。

・リユース文庫

読み終わり不要となった本を捨てずに再使用するリユース文庫を区役所1階で実施し、3,098冊を配架しました。



図書館でのパネル展示



リユース文庫



西 区 西

DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	106,481人
【区の世帯数】	59,502世帯	【面積】	7.03km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策・SDGsの推進

【にしく SDGs チャレンジ】

若い世代への環境配慮行動や SDGs 達成に向けた取組の定着を図ることを目的に、西区の小・中学生を対象とした「にしく SDGs チャレンジ」を実施し、期間中は計 180 件の応募をいただきました。

【にしく SDGs パネル展】

児童・生徒など、次世代を担う若い世代が感じているSDGsに対する思いを発表する場を設けることで、若い世代が中心となって、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図ることを目的として、西区の若い世代が考えるSDGs達成に向けたアイデアや取組への思いを表現した絵画等の作品を展示するパネル展を市庁舎及び西区内4会場で開催しました。

【親子で学ぶ！にしくエコ・クッキング講座】

東京ガスネットワーク株式会社と連携し、食材とエネルギーを無駄なく使いながら、環境にやさしい料理を学ぶ小学生向け講座「にしく・エコ・クッキング講座」を実施し、16組32名が参加しました。

【身近な緑づくり】

花と緑のまちづくり活動を推進するため、区内の公共施設や小学校、公園内の花壇等において緑化に取り組む団体等に花苗等の配布を行いました（登録数:30か所）。また、31公園で公園愛護会の皆様による花苗植えを実施しました（6月・11月）。



にしく SDGs チャレンジ 取組の様子



「にしく SDGs パネル展」展示の様子



区内での花と緑づくりの活動



JR 横浜タワーイベント風景



ワークショップの様子



エコキャンドル作りの様子

3R 行動の推進

【西区環境行動推進本部】

西区環境行動推進本部総会で西区の3R行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（6月16日・個人表彰9名・団体表彰2団体）。

【啓発活動：分別・食品ロス・プラスチック対策の促進】

企業と協働した取組として、環境問題を身近な事に感じてもらうため、親子で楽しみながら学べるワークショップを JR 横浜タワー2階アトリウムで実施しました。（ワークショップ参加者：55名）

また、サミットストア横浜岡野店での店頭啓発では、フードドライブやワンウェイプラスチック削減ワークショップを実施しました。

さらに、デジタルサイネージを活用した視認啓発として、食品ロス問題・プラスチック対策などを放映しました。

【街の美化：WELCOME YOKOHAMA CLEAN SUPPORTER】

2018年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（73団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。

【環境学習：3R講座（オンライン併用）】

（公財）横浜市資源循環公社と連携し、缶・びん・ペットボトルのリサイクル講座を実施し、資源の大切さや正しいごみの排出方法を学びました。

また、リサイクルびんとロウを使用したエコキャンドル作り講座を行い、街の美化やリサイクルに対する関心を深めました。



中 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	152,192人
【区の世帯数】	88,158世帯	【面積】	21.74 km ²
【区の花】	チューリップ		

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等5か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

ごみの分別を促進するため、地域の店頭で啓発活動を行い、区役所での分別相談窓口などを実施しました。

また、古本やインクカートリッジ、体温計等、小型家電、充電式電池の集積をし、資源化を推進しました。

(リユース文庫2,936冊、インクカートリッジ6箱、体温計等107個)



回収BOX

中区クリーンアップDAY！2023

2007年度から行っている中区内での一斉清掃活動は、コロナ渦を経て4年ぶりの開催ということもあり、規模を縮小して開催しました。

市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて約150名が参加しました。



中区クリーンアップ！（分散開催）

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政の協働により「中華街クリーンアップ」を毎年実施しております。2023年度は、感染症対策に細心の注意を払いながら計8回実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ

美化運動支援

区内在住の個人や、自治会町内会をはじめとする団体等のボランティアの方々に、トンゴ・ビニール袋など清掃活動関連物品の貸出を行うことで、区内の美化を進めるとともに、区民の美化意識の醸成を促進するよう取り組みました。



清掃関連物品



南

区



DATA 2024年4月1日

【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	199,296人
【区の世帯数】	108,762世帯	【面積】	12.65 km ²
【区の花】	サクラ		

脱炭素行動普及啓発事業

・脱炭素講演会

区民が、脱炭素社会の実現について関心を持ち、気軽に取り組める省エネ行動を実践していけるように、環境講演会を開催しました。
(令和5年8月6日(日)実施、南区在住の小学生と保護者対象)

・区民利用施設の照明設備等改修

永田地区センターの照明設備を一部LED電球に改修しました。



脱炭素講演会

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、ゴーヤの種を配布しました。(先着500人)。



緑のカーテン

芝生・花苗等緑化

・小学校校庭の芝生維持管理

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました。(小学校6校)。

・小中学校等への花苗等の配付

区の花「さくら」の普及花であるコスモスやサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました(小・中学校18校、保育園3園、公園愛護会等へ139団体)。



芝生による緑化

スリム

3R夢プランの推進

(環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、親子向け環境学習講座や4つの連合地区においてプラスチック対策・食品ロス削減の重点的な啓発の実施を行いました。また、区内8駅にプラスチック対策・食品ロスの削減を呼び掛ける啓発ポスターを掲出しました。



親子環境学習講座



港南区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	212,959人
【区の世帯数】	97,588世帯	【面積】	19.90km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

緑化推進

夏の日差しを和らげ省エネ効果を高めるほか、植物を育てる体験を通じて、楽しく温暖化対策に取り組むきっかけづくりとするため、区内保育園（15園）、小学校（5校）及び商店街（5店舗）に緑のカーテン育成用のゴーヤ苗を配布しました。（5月）

宮城県大崎市との相互交流を行っている「ひまわり交流協会」の活動で区民、自治会町内会、保育園・学校等に大崎市のひまわりの種を配布しました。（5月）

上永谷駅前の公有地を活用し、地域の小学生や自治会、商店街の方々と協働によりひまわりを栽培することで、区の花ひまわりに親しめるスポットを創出しました。（6月）



小学校での緑のカーテン

環境学習講座

日本気象予報士会による地球温暖化や異常気象などの講義・実験を区内小学生と保護者を対象に実施しました。（12月2日参加人数36名）また、参加できなかった方には、自宅でも実験ができるよう動画を配信し、雲の種類が学べる雲パズルを送付しました。

環境実験パフォーマーによるエコサイエンスステージを区内小学生と保護者を対象に実施しました。（1月13日参加人数61名）



環境学習講座での気圧変化の実験

地産地消の推進

区内農家による野菜の直売会を夏季9回、秋季8回開催しました。継続的な取組によって地産地消に対する理解と港南区産野菜のPRを図りました。



港南区産野菜直売会

廃食油回収

横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し、自治会町内会や店舗等での廃食油の回収を支援しました。

また、区役所でも回収を実施し（年3回）、合計890L回収しました。



回収された廃食油

節電・省エネの推進

家庭でできる省エネの取組を啓発するため、「省エネチャレンジ港南」を実施しました。（12～1月、参加:81世帯）

また、節電対策として、区民利用施設5施設にLED照明を設置しました。



省エネチャレンジ港南2023
チラシ



保土ヶ谷区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	205,494人
【区の世帯数】	101,327世帯	【面積】	21.93km ²
【区の花】	スミレ	【区の木】	シイノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ 3R夢プランの推進

次世代に向けた分別・リサイクルの推進、及びプラスチック対策の取組として、保育園・幼稚園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。分別はもちろん、ごみそのものを減らすリデュースにも、地区・子育て世代といった地域の皆様と連携しながら取り組み、ごみ処理に伴って発生する温室効果ガスの削減をすすめました。

また、区内商業施設の協力のもと、店頭でも分別や食品ロス削減に向けた啓発も実施しました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

区庁舎前の花壇や花時計、星川中央公園の花壇、和田町駅前の花壇などの植栽や維持管理をボランティアの皆さんと実施したほか、希望する保土ヶ谷区内の幼稚園・保育園・小学校・中学校に花苗を配布し、「ほどがや花憲章」の理念に基づく、花と緑あふれる「花の街ほどがや」を推進するとともに、ガーデンネックレスや GREEN×EXPO 2027 の周知を図りました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔できれいな、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。



区役所前広場の花時計

環境にやさしいライフスタイルの推進

区民一人ひとりの環境意識を高め、温暖化防止や脱炭素化に取り組んでもらうため、区内企業である古河電池株式会社と連携し、小学生向けのエコ教室「夏休み子どもエコチャレンジ」を初めて開催しました。電気や自然エネルギーの大切さをはじめ、エコカー工作や実験を通して発電や蓄電の仕組みを楽しみながら学んでもらいました。また、広報よこはま等で「家庭で無理なくできる省エネ行動」をテーマに、節電などに取り組んだ場合の効果を分かりやすく発信しました。

保土ヶ谷区民会議と協働し「ほどがや朝市」や「区民のつどい」においてフードドライブや廃食油の回収を実施しました。



夏休み子どもエコチャレンジ

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会（ボランティア）の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」（農体験講座）を実施しました（2009年4月開村）。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	241,091人
【区の世帯数】	108,682世帯	【面積】	32.73km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区の流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を区内小学校4校で開催しました。



帷子川環境学習

公共施設等や区内の空閑地の緑化推進

小中学校、特別支援学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計44施設）で緑のカーテンづくりを支援するとともに、区民向けに緑のカーテン栽培用資材としてゴーヤの苗を配布し、緑化を推進しました。

また、自治会町内会等（約120団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空閑地の緑化を進めました。



緑のカーテンづくり（区内保育園）

環境行動の実践に向けた啓発

多くの区民の方に温暖化対策に寄与する暮らしに関心を持ってもらうため、温暖化対策につながる身近な取組を紹介する「楽しくお家でエコ！実践講座」を区役所で開催しました。また、家庭で実践できるエコな取組に関する動画を区ウェブページで公開し、情報発信を行いました。



区役所周辺の花壇の管理

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。

資源の有効活用方法の紹介

毎月1回、区役所1階で土壌混合法の実演を行いました。土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養分豊かなものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。

また、食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しています。



土壌混合法実演

地産地消の推進

毎月第4木曜日に区役所にて区内で採れた新鮮な野菜を販売する「あさひの朝市」を開催したほか、出張朝市として旭スポーツセンターでも野菜の販売を行いました。



あさひの朝市



金 沢 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	194,028人
【区の世帯数】	90,690世帯	【面積】	30.96km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境事業推進委員連絡協議会」の開催

ヨコハマ3R夢プランに基づき分別・リサイクルだけでなく環境に最もやさしいリデュースの取組を進め、ごみと資源の総量を削減するとともに脱温暖化を推進し、環境負荷の更なる低減を図ることで金沢区内の豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。

金沢区環境事業推進委員連絡協議会を開催し、区内の環境活動の必要性や重要性について共有しました。(6月、9月、12月、3月に実施)



環境事業推進委員連絡協議会

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました(11月12日実施、213人参加)。



平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス削減」(フードドライブの実施)

フードドライブの常設窓口を設置し、適宜広報活動を実施しました。集まった食品は神奈川フードバンク・プラス及びフードバンクかながわから食支援の必要な方へお渡ししています。(2023年度実績:1234食品、324kg)

※フードドライブ紙芝居動画を金沢区のホームページに掲載中



フードドライブで集まった食品

出前教室(保育園・小学校での環境学習)

次世代を担う子供たちにごみの減量、プラスチックの削減、リサイクルについて出前教室を実施しました。(11回)。

保育園では動画等を活用し、小学校では実験、収集体験等を行う体験型の環境教育にする工夫をしています。



出前教室

「生ごみ削減」(土壌混合法講習会等)

奇数月の第3木曜日に区役所内で生ごみ削減を目的とした土壌混合法講習会を実施しました。(109人)



土壌混合法講習会

駅周辺クリーンアップキャンペーン

金沢区内11か所の駅周辺でポイ捨て禁止クリーンアップキャンペーンを実施しました。(10月7日~10月14日実施、145人参加)



駅周辺クリーンアップキャンペーン



港 北 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	364,075人
【区の世帯数】	182,461世帯	【面積】	31.40km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

環境活動や防災活動が継続的に地域に根付くことを目指し、区内の市立小学校を中心に、鶴見川流域の自然環境と防災等について学習する体験型講座を実施しています。2023年度は小学校での環境防災学習講座（18回）に児童1,397人、一般向け環境防災学習講座（2回）に52人が参加しました。年度末には、学習した成果を発表する展示会を開催しています。



小学校講座の様子

地産地消の推進

2023年度は、区内農家とJA横浜の協力を得て、野菜の収穫体験イベントを初めて開催しました。イベントでは、農家の方から野菜の収穫方法、おいしい食べ方、保存方法などを聞き、農業に親しみながら地産地消に対する理解を深めました。また、港北区直売所マップの配布、港北区X（旧Twitter）での情報発信をはじめ、日産スタジアム主催のイベント「新横浜公園ピクニックパーク」に地産地消をテーマとしたブースを出展する等、地産地消のPR活動に取り組んでいます。



収穫体験イベントの様子

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、区民と連携して維持管理を実施しています。屋上緑化を実施することで、植物による日照の遮へいや土壌による断熱効果が得られ、夏場は熱が建物内に入るのを抑え、冬場は熱を外に逃がさず、下層の階にとって過ごしやすい環境になります。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

2013年に市内初のオープンガーデンとして始まった「港北オープンガーデン」は、区の魅力である「花と緑」をテーマに、普段は入ることのできない個人のお庭や、地域の方々が育てているコミュニティ花壇を巡って楽しむイベントです。区民と区役所により構成される「港北オープンガーデン運営委員会」が主催し、市内最多の会場数を誇るイベントに成長しています。2023年度は毎年恒例の特設案内所の設置、スタンプラリー、ルート案内ツアーの他、特設案内所2カ所にフォトスポットを設置しました。お子さんを含む多くの方に楽しみながらイベントに参加していただけるような企画を実施しています。



日吉駅特設案内所
フォトスポット

3R行動の推進【ヨコハマプラ^{ごみ}5.3計画】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、食品ロスの削減、生ごみの水切りについての啓発を実施しました（25回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（5回）。



土壌混合法の説明会
（港北区役所）



緑

区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	182,654人
【区の世帯数】	81,974世帯	【面積】	25.51 km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地産地消の推進

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地元農産物の直売所を開催したほか、JA横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（6回）を実施しました。

・地産地消のPR

地元野菜を使ったレシピの紹介動画を見てアンケートに回答してもらう「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう！キャンペーン」（11月～12月）を実施しました。

その他、WEBやFacebook、動画配信等による情報発信を行いました。



レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう！
キャンペーンのチラシ



緑区環境講演会

緑区環境講演会

脱炭素やSDGsの重要性について関心をもち、自分事として捉え、エコ行動を実践するきっかけを作ることを目的に、NPO法人eco体験工房代表 石渡学氏による環境講演会「らんま先生のSDGsエコ実験ショー」（3月）を開催しました。

環境出前講座

保育園・幼稚園、小学校と連携し、実物を用いたごみの分別教室など、年齢に合わせた出前講座（8回）を実施しました。

緑区フードドライブの実施

区内の6つの施設に食品回収ボックスを常設しました。食品ロス削減月間（10月）にキャンペーンを実施するとともに、区内の大学や企業等でのフードドライブを支援しました。集まった食品は、緑区社会福祉協議会を通じて地域の食を必要としている方々に提供しました。（2023年度実績：3,296点、918kg）

店舗における啓発

スーパーマーケット等と連携して、レジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（2回）を実施しました。

みどりサンタプロジェクト2023の実施

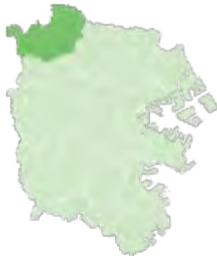
区内の大学生（東洋英和女学院大学、横浜創英大学、東京工業大学、横浜商科大学）が地域の子どもたちとともに、サンタの帽子をかぶって中山駅周辺美化推進重点地区内のごみ拾いを行いました。



横浜創英大学秋桜祭でのフードドライブ



みどりサンタプロジェクト2023



青葉区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	308,304人
【区の世帯数】	136,108世帯	【面積】	35.22km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

郊外部の移動における脱炭素化の促進

移動に関する脱炭素キャンペーンとして、小学校高学年をメインターゲットとした「まちの魅力発見！なぞときイベントラリー」を実施しました（11～12月）。

また、脱炭素社会につながるライフスタイルの転換を促す取組として、脱炭素について、こどもから大人までわかりやすく楽しみながら学べるイベントを実施しました（10月）。



まちの魅力発見！
なぞときイベントラリー

スリム 3R夢推進事業

地域での説明会・学校への出前教室の実施や、小学校等が実施する「3R夢農園」への支援、プラスチックと食品ロスの削減啓発のためのキャンペーン・講演会・講座を開催するなどの事業を行いました。

「あおば区民文庫ボックス」へは 21,164 冊の本を区民の皆様からご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷低減に役立っています。また、食品ロス削減に向けた取組のひとつとして、区役所・資源循環局青葉事務所でフードドライブを常時受け付けています。



脱炭素化促進イベント
「脱炭素を楽しく学ぼう！」

花と緑があふれる街事業/花と緑から生まれる対話事業

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗の支援を行いました。

花と緑から生まれる対話事業では、青葉区内の花・緑・農の魅力を紹介した冊子「あおば花・緑・農めぐりマップ」を発行しました。青葉区内の花や緑の見所等を紹介するとともに、温暖化対策に関するコラムやシェアサイクルの情報を掲載し脱炭素化の啓発にも取り組みました。



プラスチック削減キャンペーン



「あおば花・緑・農めぐりマップ」

青葉区における都市農業の展開

毎月第3木曜日に、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しました。

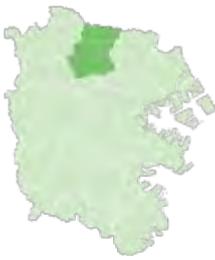
農業従事者を交えた意見交換を通じ、青葉区が実施する事業に対するアイデアや注意点などをいただき、事業化に向け質の高い検討ができました。

農を身近に感じる寺家ふるさと村ツアーを実施し、16人にご参加いただきました。

また「あおば花・緑・農めぐりマップ」に区内の直売所や地産地消サポート店の情報を掲載し、青葉区の魅力の一つである農や自然をPRしました。



農を身近に感じる寺家ふるさと村ツアー



都 筑 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	214,752人
【区の世帯数】	88,679世帯	【面積】	27.87km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。



FCVの普及啓発

エコ活フェア

ecoサイエンスステージやワークショップ等、親子で楽しみながら地球温暖化や環境問題について学べるエコ活フェアを開催し、延べ約200名の親子が参加しました。



SDGs環境フェア

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

「新鮮な野菜が手に入りやすいまち」の推進

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、大型商業施設と連携し、出張朝市を開催しました。

そのほか、都筑野菜を使用する飲食店を巡る都筑野菜グルメスタンプラリーやセンター南駅前の港北東急S.C.と連携した「都筑野菜マルシェ」を開催し、都筑野菜のPRを行いました。



都筑野菜マルシェ

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団(TD0)」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募りました。合計1,242冊の子ども向け図書の寄付がありました。集まった図書は区内18校の小学校へ寄贈いたしました。



「リユースつづき」選書会

食品ロス削減の取組

都筑区役所と資源循環局都筑事務所でフードドライブの常設実施を開設し、家庭で使いきれない未使用食品を常時回収することにより食品ロス削減の普及啓発を進めています。集まった未使用食品は都筑区社会福祉協議会に寄贈しました。(1,256点、910Kg)



フードドライブで受付けた食品



戸塚区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	281,031人
【区の世帯数】	131,271世帯	【面積】	35.79km ²
【区の花】	サクラ		

とつかSDGs・脱炭素化事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、区内商業施設や地域イベント等での普及啓発を協働で実施しました。

また、「とつかエココーディネーター養成講座」を実施し、新たに20名が協議会に加入しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

- ・省エネやSDGsに関する出前エコ講座を実施（計5回・延べ128名）
- ・区内商業施設や地域イベント等での普及啓発（計12回）
- ・柏尾川の清掃活動（計7回・延べ100名）

・市立保育園等でのアイス作りを通じた環境教育

友好交流協定を締結している北海道下川町（SDGs未来都市）との連携により、下川町の木材を使用したアイス作りのワークショップを実施するとともに、紙芝居を使用した木育講話を実施しました。

（区内市立保育園3園）

・区内高校でのSDGs・環境教育の推進

「総合的な探究の時間」の授業において、区の出前紹介やワークを通じ、脱炭素やSDGsの普及啓発を実施しました。（計2校）



養成講座



脱炭素・SDGs普及啓発授業

3R推進事業

・啓発活動

生ごみや食品ロスの削減、ごみの分別、プラスチック対策の推進のため、各種イベントに参加して啓発活動を実施しました。

・ミニ・キエーロ講習会

生ごみ処理器ミニ・キエーロの使用方法について、講師を招き、戸塚区役所や地区センターの会議室で講習会を4回実施しました。

・花の小道

戸塚小学校と東戸塚小学校の児童と協働で小学校前の歩道上にあるプランターに花苗を植えました。街を綺麗にすることで、ポイ捨て禁止の啓発などの美化推進を目的として実施しました。（1,630株を植樹）



花の小道事業で花苗を植える子どもたち

とつか花できれいなまちづくり事業

区内の4つの鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、ボランティア団体（名称：花さかクラブ）による花植え等の美化活動を行いました。

また、各活動団体と連携しながら、花苗、用土及び園芸用品の提供を行い、花で彩られたきれいなまちづくりを進めました。

戸塚駅西口では老朽化したプランターを撤去し、新たな花壇を設置し、色彩豊かなナチュラルガーデンをつくりました。



戸塚駅西口の花壇（花さかデッキ）



栄 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	120,648人
【区の世帯数】	54,536世帯	【面積】	18.55km ²
【区の花】	キク	【区の木】	サクラ、カツラ

「自然体験教室」の開催

森づくり活動団体の「瀬上さとやまもりの会」に協力いただいて、栄区内の小学生とその保護者を対象に「自然体験教室」を開催しました。

当日は11組27名が参加し、前半に公田にある竹林の伐採を行い、後半に伐採した竹を使って竹箸、花瓶、写真立て、竹ぼっくり等の竹細工を作成しました。(2月)



竹細工づくりの様子(自然体験教室)

「さかえグリーンサポーター制度」による環境活動の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業等をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、CSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2023年度は、本郷ふじやま公園での竹の間伐作業(5月)、荒井沢市民の森での田植え(6月)、稲刈り(9月)、脱穀(11月)活動が行われました。



稲刈り活動

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 栄区産農産物を使用したレシピを小学生等から募集し、選ばれたレシピを再現した料理をキッチンカーで販売(11月～3月)
- 2 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に!」を小学3年生に配布し、授業等で活用(約1,150枚)
- 3 食育ランチョンマットを作成し、区内の小学6年生の授業等で活用(1,093枚)配布を希望した中学校2校へも35枚配布
- 4 さかえの野菜をたべる日の実施(区内小学校3校)
- 5 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ!3シニア版」530部を配布
- 6 推定野菜摂取量を測定(ベジチェック®)(46回1,327人)



キッチンカーで販売している様子

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のための活動を行いました。

- 1 「ミニ・キエーロ」紹介用パンフレット・リーフレットの作成、配布
- 2 「ミニ・キエーロ」説明会の実施(8月～10月に5回開催)



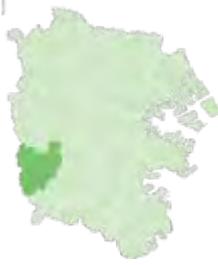
「さかえの野菜をたべる日」啓発

フードドライブの取り組み

「フードドライブ」とは、各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動です。栄区役所では、開庁日には常時受入れを行っており、受け入れた食品は栄区社会福祉協議会やフードバンクかながわ(フードバンク団体)へ寄贈しました。令和5年度は、一年間で約5,700個、重量にして約1.3トンの食品が有効活用されました。



「ミニ・キエーロ」説明会



泉 区



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区 の 人 口】	150,625人
【区の世帯数】	64,470世帯	【面 積】	23.58 km ²
【区 の 花】	アヤメ		
【区 の 木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

未来の社会を担う子どもたちが環境問題への興味を抱くきっかけを創出することを目的に、エコに関する複数の取組にチャレンジするキャンペーン企画「泉区サマーECO チャレンジ」を開催しました。

また、地球温暖化のメカニズムやその影響、具体的な対策方法などを、子どもたちにもわかりやすくまとめた「泉区版環境ハンドブック」を作成しました。



泉区版環境ハンドブック（抜粋）

区内大学との連携

脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、区内大学と連携し、オリジナルエコバッグやタンブラー、間伐材を使ったキーホルダーを制作するワークショップを開催しました。



オリジナルタンブラー製作ワークショップ

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園を対象に、ごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。



3R夢スクール

援農ボランティアの活動支援

高齢化や担い手不足に悩む農家の支援を行う援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を行いました。



泉区農業応援隊

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地（延長 340 m）沿いの遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	121,288人
【区の家帯数】	54,217世帯	【面積】	17.17km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区の鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

未利用公益地を利用した「花まる^{いくびょう}センター」にて、区民ボランティアが育成した花苗を区内小学校及び公立保育園へ配付しました。

・緑のカーテンの普及啓発

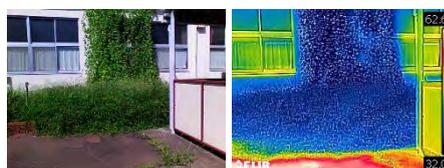
区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイ等の苗を育成してもらい、イベント等で区民に配布しました。



区民ボランティアが育成した花苗/
二つ橋高等特別支援学校での育苗



緑のカーテン/サーモカメラで撮影した様子



生ごみ堆肥化プロジェクト

地球温暖化対策に関する普及啓発

・生ごみ堆肥化プロジェクト

コンポストバッグを用いて家庭で出た生ごみを堆肥化し区内の花壇で活用しました。

・イルミネーション

瀬谷駅南口において、NPO 法人と協定を結び、太陽電池と蓄電池を組み合わせたシステムを用いて実施しました。

地産地消の推進

地産地消の推進のため、JA横浜と連携した野菜の直売等を行う「せやマルシェ」を開催し、瀬谷区産の農畜産物を区の魅力としてPRしました。

スポGOMI大会 in せや

身近な環境行動に楽しみながら参加できるイベントとして、ごみ拾いにスポーツのエッセンスを取り入れたスポGOMI大会を実施しました。



瀬谷駅南口のイルミネーション

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。



スポGOMI大会 in せや

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、地域での住民説明会や区役所などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「プラスチックごみ削減」「食品ロス削減」「生ごみの水切り」「フードドライブへの協力」を呼びかけるキャンペーンを行いました。また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等に出向いて収集(乗車)体験等の環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。

食品ロス削減に向けた取組では、フードドライブとして各家庭の未使用食品の常時受付(区役所・資源循環局瀬谷事務所)を行い、瀬谷区社会福祉協議会を通じ支援が必要な方へ提供しています。



区役所での啓発キャンペーン



横浜市



DATA 2024年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,767,635人
【市の世帯数】	1,807,344世帯	【面積】	438.01km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2023年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進、グリーン購入の推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の実環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、公共施設のLED化の推進やESCO事業の実施、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ3R夢プランの推進、汚泥燃料化施設の継続運転など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2023年度	2022年度	2021年度	備考
温室効果ガス排出量	集計中	84.4万t-CO ₂	83.8万t-CO ₂	
エネルギー消費量	10,036 TJ	10,166 TJ	10,340 TJ	
公用車への次世代自動車等導入割合	39%	35%	30%	ハイブリッド自動車も含む
公共施設のLED化率	46%	41%	38%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）グリーン購入の推進

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2023年度のグリーン購入不適合品の調達は282品目中10品目となりました。適合品調達率100%の目標に向けて、引き続き取組を推進していきます。

（5）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2023年度は新採用を除く全職員を対象とするeラーニング研修を、延べ18,279人が受講しました。

参考資料

● 環境に関する市民意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2024年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

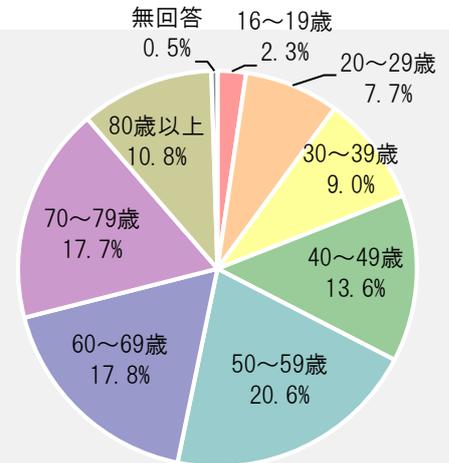
横浜市では、2024年7月に市内在住の16歳以上3,000人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

注：各グラフの割合の値は、四捨五入した数値となっています。

そのため、グラフ内の数値をすべて足し上げても、100%にならない場合があります。

◆調査概要

- 期間：2024年7月1日（月）～7月24日（水）
- 対象：16歳以上の市民3,000人
(住民基本台帳から無作為抽出)
- 方法：郵送による無記名調査
(郵送・インターネットによる回答)
- 回答：1,432人（回収率 47.7%）
(内訳：郵送回答 64.6% インターネット回答 35.4%)

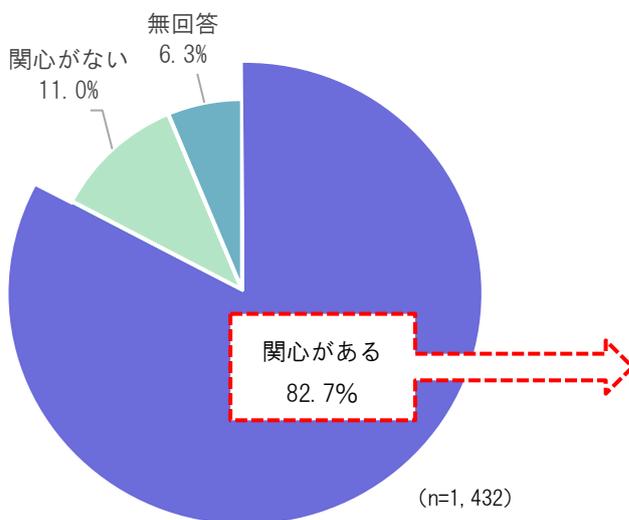


◆調査結果

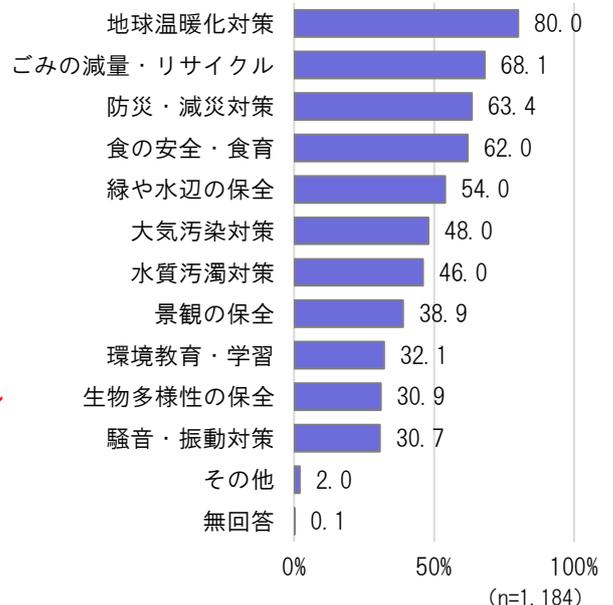
1 環境や環境の取組への関心について

- ・ 環境や環境の取組に「関心がある」人は82.7%
- ・ 関心がある項目の上位は、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「防災・減災対策」、「食の安全・食育」の4項目で、過去5か年で変化なし

問1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



問1-A 関心がある項目を教えてください
(○はいくつでも)【問1で「関心がある」と答えた人】

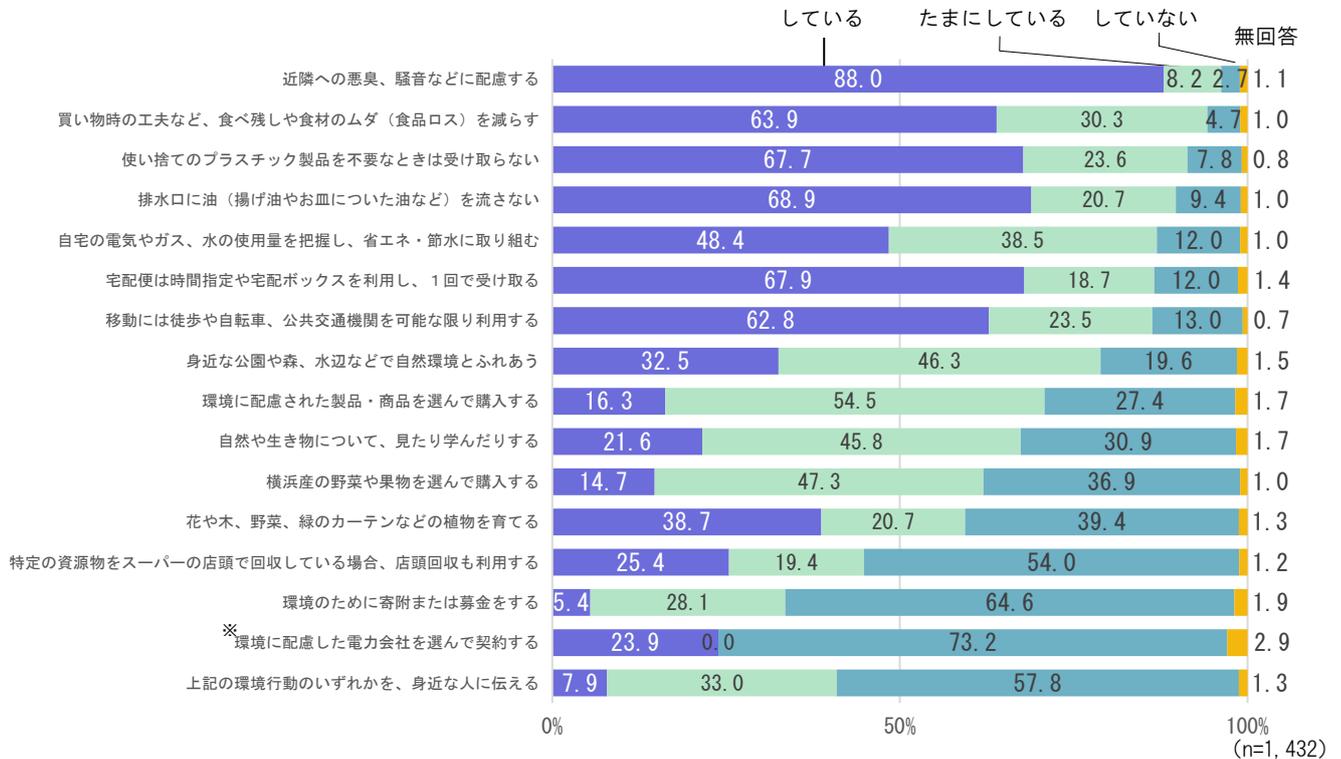


2 環境に配慮した行動（＝環境行動）の実践状況について

- ・「買い物時の工夫など、食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らす」は、「たまにしている」人も含めて、94.2%の人が実践しており、日常生活に定着した行動となってきたと考えられる
- ・「使い捨てるプラスチック製品を不要なときは受け取らない」は、91.3%※の人が実践している

※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

問2 普段、次にあげる個人でできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）

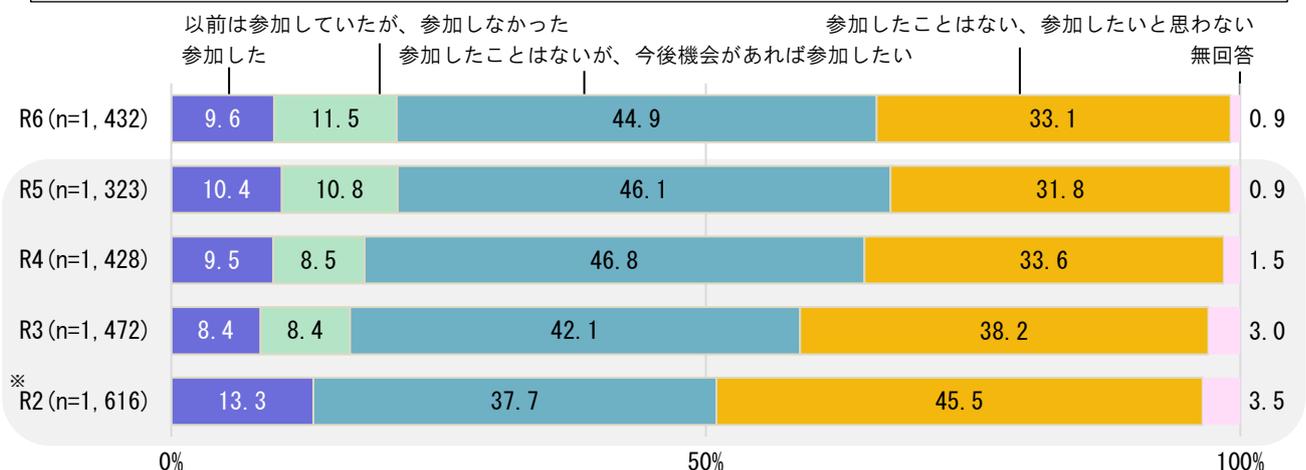


※「環境に配慮した電力会社を選んで契約する（再生可能エネルギーで発電する会社など）」は選択肢「たまにしている」がないため、省略している

3 環境活動や環境活動団体への参加について

- ・「参加した」（9.6%）について、R3年度以降大きな変動はない
- ・「参加した」、「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と回答した人の割合の合計は、過去5か年でみると5割を超えた値で推移している

問3 ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか（○は一つ）



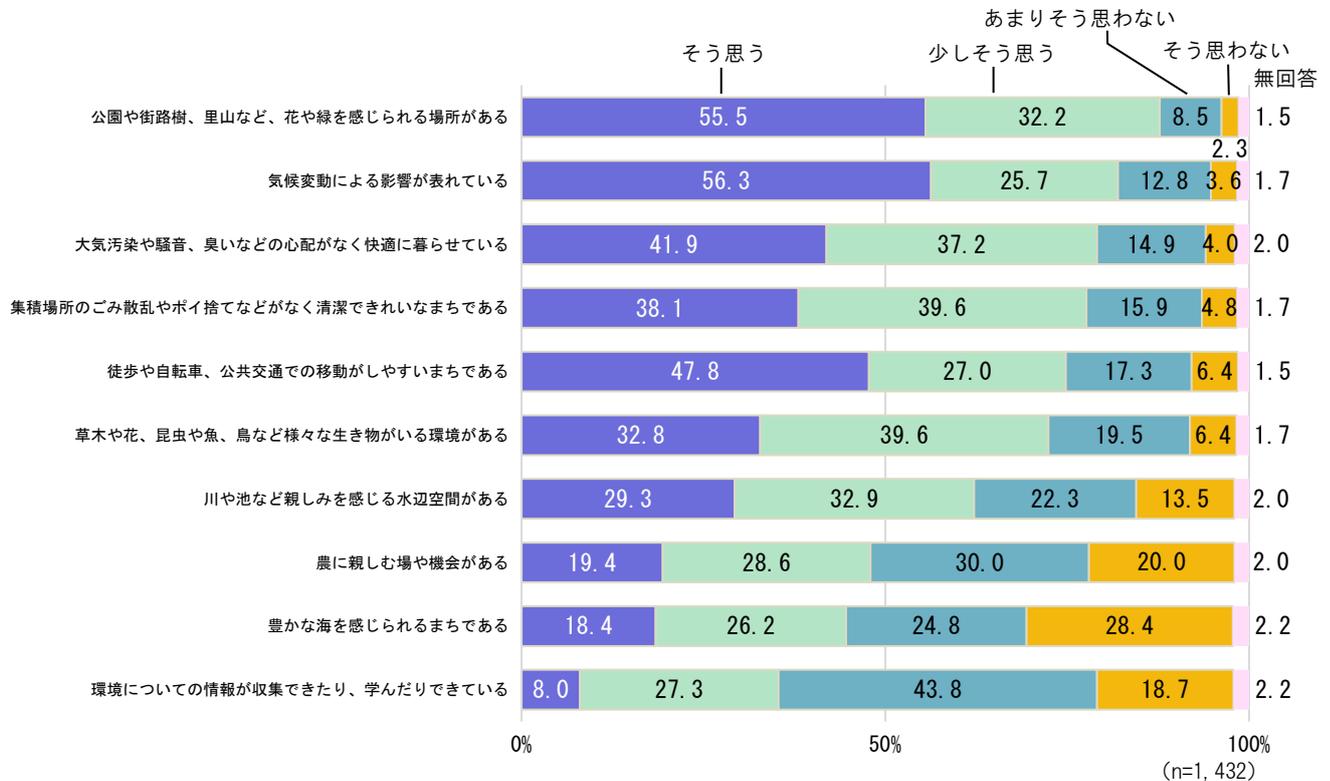
※R2年度調査では、「以前は参加していたが、参加しなかった」の選択肢はない

4 身のまわりの環境について

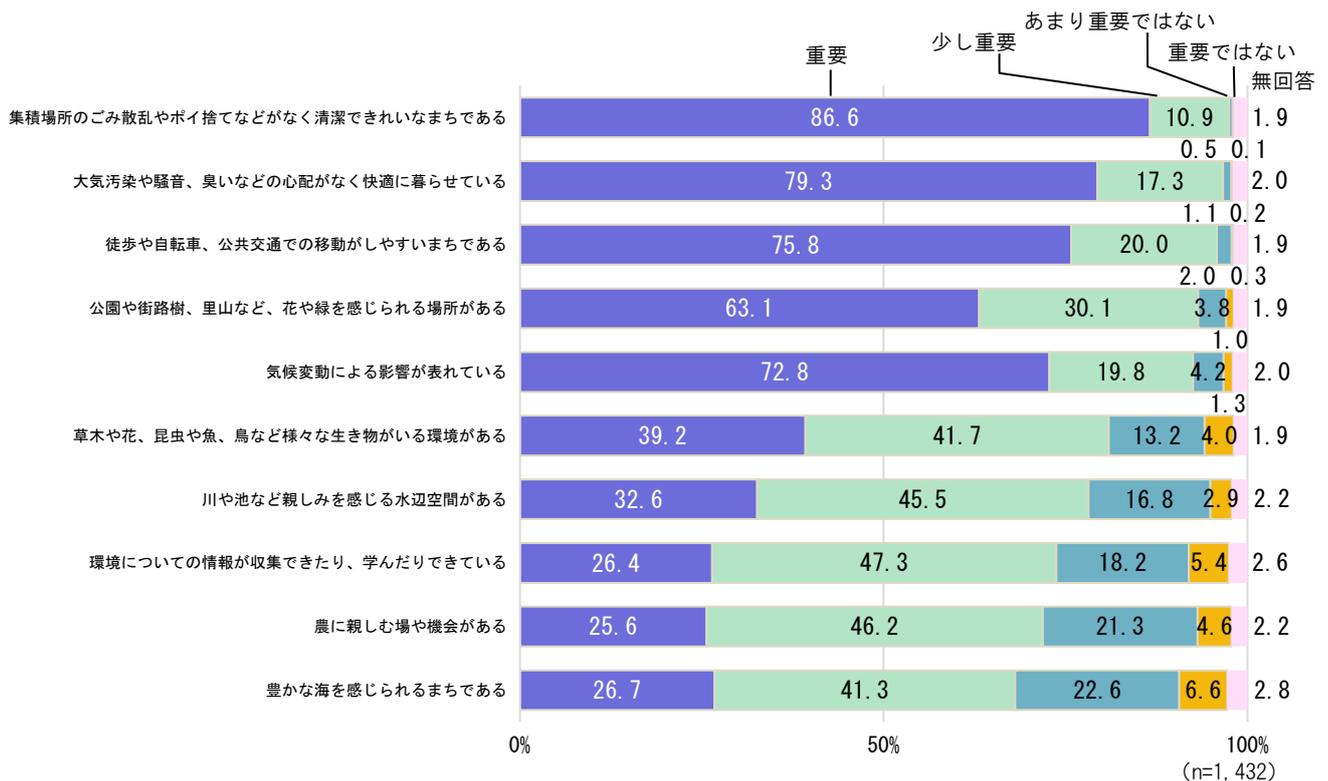
- ・「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」と感じている人は、87.7%※で最多
- ・「集積場所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」が重要だと考える人は、97.5%※で最多

※「そう思う」・「少しそう思う」または「重要」・「少し重要」と考える人の割合の合計

問5① 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか（それぞれに○は一つ）



問5② 次にあげる身のまわりの環境についてどのくらい重要ですか（それぞれに○は一つ）



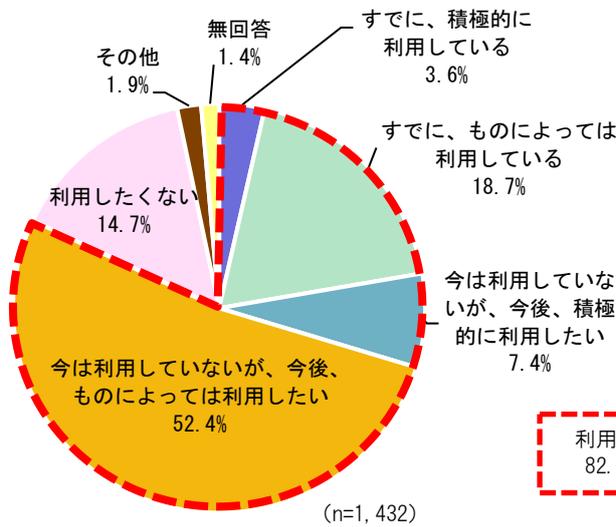
5 物をレンタルやシェアで利用することに対する考えについて

・「利用意向がある」※人の割合は 82.1%

・利用した、利用したいサービスの中で「車や自転車などの『移動手段』」は、61.0%と最多

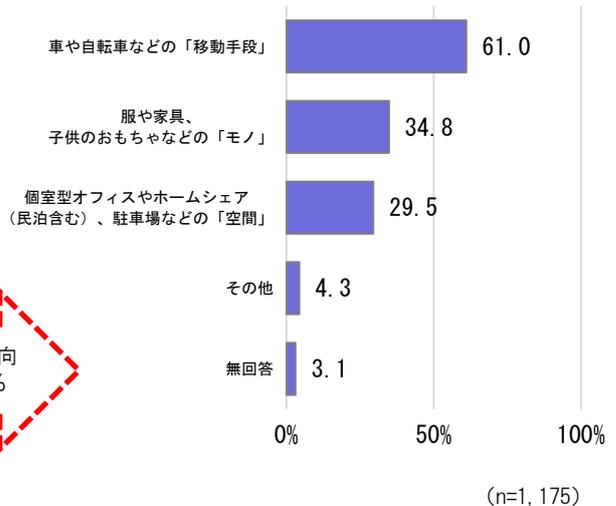
※「すでに、積極的に利用している」・「すでに、ものによっては利用している」・「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、ものによっては利用したい」人の割合の合計

問4 物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか (○は一つ)



問4-A 利用したことがあるまたは利用したいサービスの対象はありますか (○はいくつでも)

【問4で「すでに、積極的に利用している」・「すでに、ものによっては利用している」・「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、ものによっては利用したい」と答えた人】



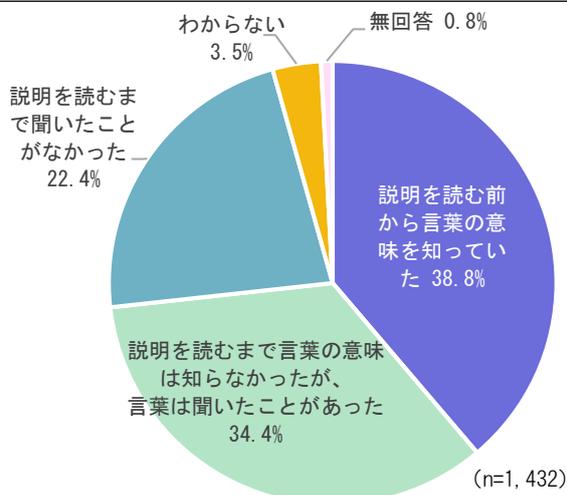
6 生物多様性について

・「生物多様性」という言葉の認知度※は、昨年度 (70.7%) から 2.5 ポイント増加して 73.2%

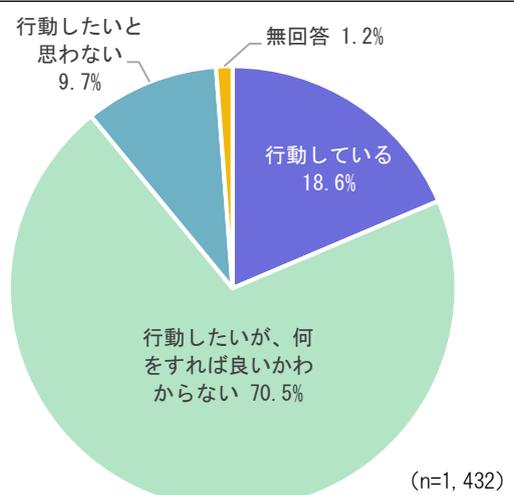
・生物多様性を守るために「行動している」割合は、約2割に対して、「行動したいが、何をすれば良いかわからない」割合は、7割を超えている

※「説明を読む前から知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか (○は一つ)



問7 あなたは、生物多様性を守るために行動をしていますか (○は一つ)

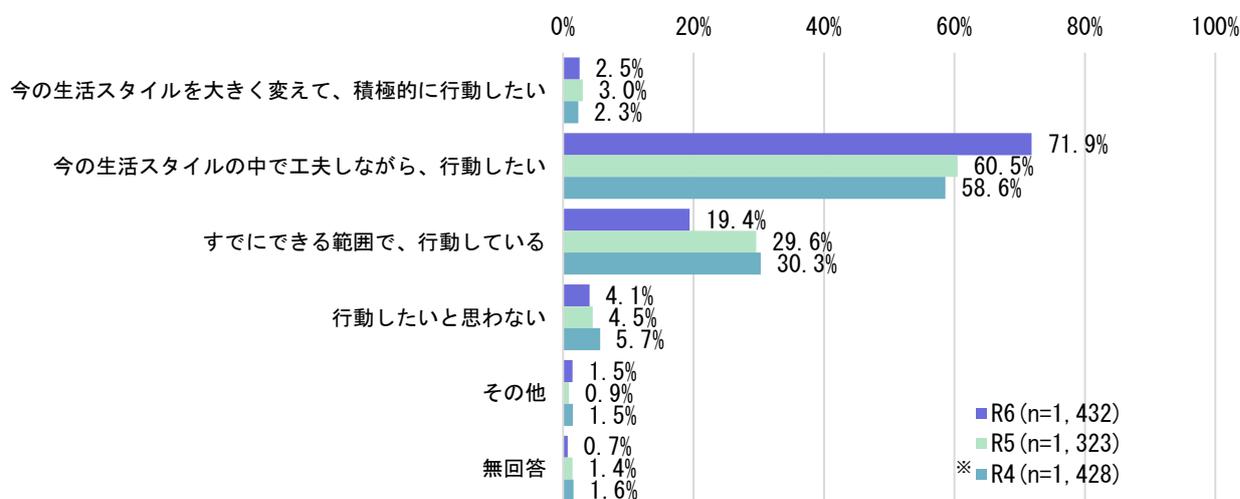
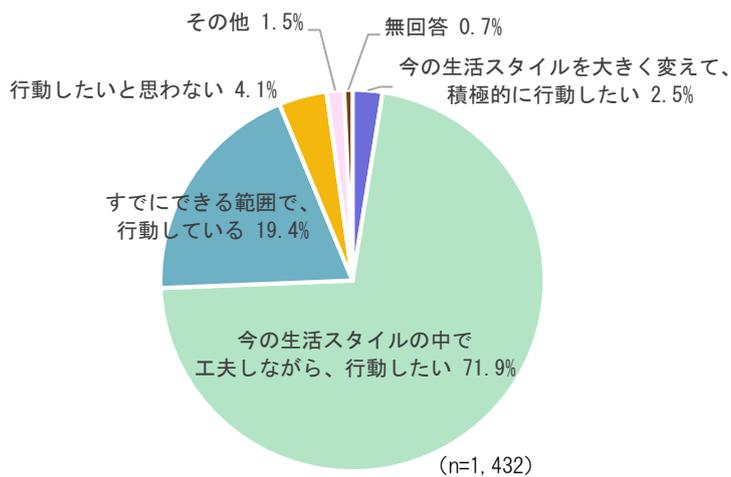


7 脱炭素化の実現に向けて

- ・脱炭素化に向けて、「積極的に・工夫しながら行動したい[※]」と考える人は74.4%で、過去3か年で最も高く、7割を超えている
- ・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」が増加傾向にある

※「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」人の割合の合計

問8 脱炭素化に向けて、あなたは、どのように行動をしたいと考えますか（〇は一つ）

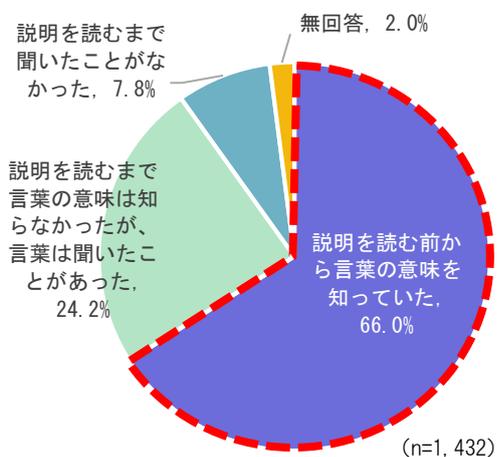


※本設問はR4年度調査より実施している

8 SDGsの取組について

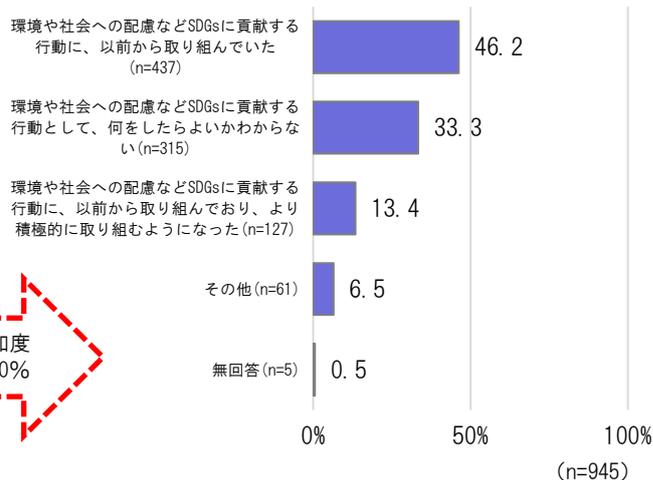
- ・「SDGs」の言葉の意味を「知っていた」人の割合は66.0%
- ・「SDGs」の言葉の意味を知って、変化があった考えや行動で「環境や社会への配慮などSDGsに貢献する行動に、以前から取り組んでいた」は、46.2%と最多

問9 あなたは、「SDGs」という言葉の意味を知っていましたか（〇は一つ）



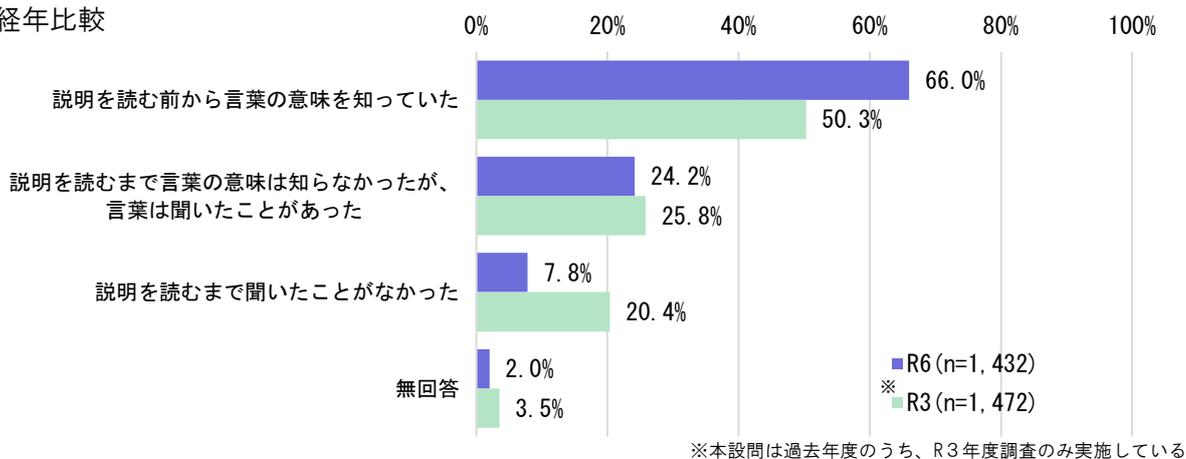
問9-A あなたは、「SDGs」を知って、考えや行動に変化はありましたか（〇は一つ）

【問9で「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」と答えた人】

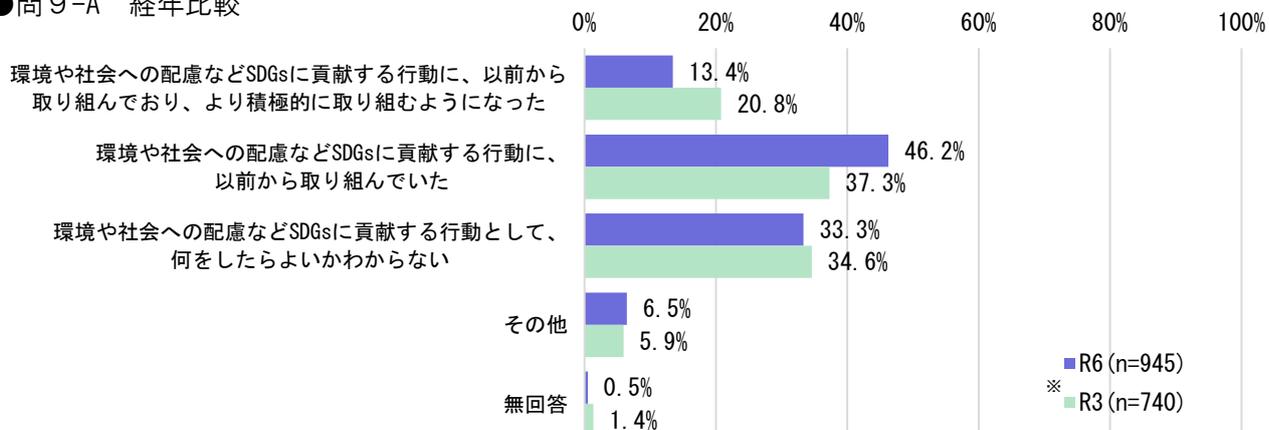


認知度
66.0%

●問9 経年比較



●問9-A 経年比較



資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 市内の環境活動団体数
- ・ 環境保全基金寄附額

環境と経済

- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績
- ・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ 地球環境の保全に係る届出件数（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
- ・ 市内に供給される電気の環境性の情報（低炭素電気普及促進計画書制度の実績）
- ・ ヨコハマ温暖化対策賞の表彰
- ・ 横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

- ・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数、繁殖数・成育数

水とみどり

緑のデータ

- ・ 緑被率
- ・ 緑の制度別確保の状況
- ・ 緑地の保存等に関する協定の締結実績
- ・ 緑化協議等の実績
- ・ 課税対象山林面積の推移
- ・ 緑地協定認可状況
- ・ 都市公園数・面積の推移

水循環・水辺のデータ

- ・ 浸水防除のための施設整備
- ・ 下水の処理状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池・多目的調整池一覧
- ・ 水再生センターの水質試験結果
- ・ せせらぎ一覧

都市農業

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額
- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農地の施策展開状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ 家畜飼養

資源循環

- ・ ごみと資源の総量及び人口の推移
- ・ 産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

- ・ 大気汚染・水質汚濁・交通騒音の状況
- ・ 在来線の騒音・振動レベルの測定結果
- ・ 横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

- ・ 化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

- ・ 区別公害苦情発生件数
- ・ 発生源別、種別の経年変化
- ・ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
- ・ 水質汚濁の水系・原因別処理件数
- ・ 魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 下水道法・横浜市下水道条例
- ・ 土壌汚染対策法（届出）
- ・ 土壌汚染対策法（許可）
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 環境保全協定の締結状況

全般

- ・ 環境に関する市民意識調査
- ・ 環境年表

◆表紙

横浜市の花のバラを基調とし、水・緑・農・生物などたくさんの環境の要素が、横浜の街を作り上げているイメージをイラストにしています。

皆様からの意見をお待ちしています。
e-mail : mk-emp@city.yokohama.lg.jp

2024年●月 発行

編集・発行 横浜市みどり環境局戦略企画課

〒231-0005

横浜市中区本町 6-50-10

TEL 045-671-4102
